新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の令和 4 年度実施計画 に係る事業の実施状況等について

令和6年8月29日高知県総務部財政課

(単位:千円)

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(以下、「交付金」という。)は、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業に自由度高く活用することが可能であり、各地方公共団体が、地域の実情に応じてきめ細かに必要な事業を実施できるよう措置されているものです。

本県においては、感染拡大の防止、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援 等の事業実施に係る実施計画を作成し、これに基づき交付金を活用しています。今般、令和4 年度実施計画に記載している事業が完了しましたので、その実施状況等について概要を公表す るものです。

2. 交付実績

交付金充当経費:12,162,199 千円

(うち通常分 4,652,700 千円、原油価格・物価高騰対応分 3,564,450 千円、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方 交付金分 3,945,049 千円)

事業期間:令和4年4月1日~令和6年3月31日

3. 事業の実施状況及び効果

(1) 本県における対策フェーズ毎の内訳

		実績額
1	新型コロナウイルス感染症対策	4,652,700
	(1) 感染予防、感染拡大防止	902,085
	(2)経済影響対策	3,750,615
2	原油価格・物価高騰対策	7,509,499
	合 計	12,162,199

(2) 事業実績及び効果

各充当事業の実施状況及び効果については、別紙一覧表のとおりです。

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
1	電子県庁等推進事業費	感染症による社会構造変化への対応と職員の接触機会の低減を図り、行政手続きのオンライン化等を推進するため、DX推進アドバイザーを設置やシステムを導入する。	R4.4	R5.3	93,825	85,476	線化環境整備を実施 ・整備した課の件数:5課 県庁内外のデジタル化推進において、以 下の取り組みを実施 ・オンライン化した手続件数:3,242手 続 ・雷子申請システムの共同利用件数:25	た。	総合企画部	デジタル政策課
2	新聞等広報活動費	感染症対策や感染状況等について、県民 や事業者に対して周知・注意喚起を実施 するため、新聞広告掲載などの広報を実 施する。	R4.6	R5.3	6,431	6,431	トの無料配付について、高知新聞に広告を掲載(R4.8.5)(半3段モノクロ広告) (健康対策課分》	《広報広聴課分》 高知新聞に掲載することで、感染症に対 する県の対応や姿勢、注意喚起をタイム リーに広く県民や事業者に対してお知ら せすることができた。 《保健政策課分》 新聞広告を用いることで、県民に対して 広く周知することができた。また、症状 の軽い方が外来受診に代えて自ら検査する体制を整えることができた。 《健康対策課分》 医療機関を訪問せずとも確定診断を受けられる体制を周知することで、救急を含む む医療体制のひっ迫の緩和につながった	総合企画部健康政策部	広報広聴課健康対策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
3	人流データ提供 サービス事業	感染拡大対策として実施した県民への外出自粛要請や飲食店等に対する営業時間 短縮要請等の効果を検証するため、繁華 街等における人口流動の調査分析を実施 する。	R4.4	R5.3	2,640	2,640	繁華街等における24時間の人口流動を把握するため、滞在人口データ、通行人口データ、主要動線データの調査分析を実施した。	の外出自粛要請や飲食店等に対する営業	危機管理部	危機管理・防災課
4	健康づくり推進事業費	感染症による社会構造変化に対応し、県民のさらなる健康づくりを支援するため、対面による運用が中心であった既存の冊子版高知家健康バスポートから非接触・非対面での運用が可能なアプリ版に全面的に移行するとともに、移行についての周知やキャンペーンを実施する。	R4.4	R5.3	27,786	17,882	周知広報・ダウンロード勧奨を行った。 (通年) ・利用者増を目的に、アプリ内イベント や各種キャンペーンを実施した。(アプ リ内イベント:7回、各種キャンペー ン:5回) ・利用者の満足度を上げるため、問い合	R4年度末:42,661件 (前年対比:+13,962件) ・利用者の満足度調査結果: 満足度86%(「大いに満足」及び「やや	健康政策部	保健政策課
6	検査協力医療機関 協力金事業	ゴールデンウィーク期間中の診療・検査 体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症疑い患者等の診療及び検体採取 を実施する検査協力医療機関に対して、 協力金を支給する。	R4.4	R4.7	20,363	20,363	ゴールデンウィーク (R4.5.3~R4.5.5) に、開設の協力に応じた医療機関に対し 協力金を交付 ・支給件数(事業者): 40件		健康政策部	健康対策課
7	ス感染症対応検査	感染症の感染拡大が見られる場合等に、 感染リスクが高い環境にある等のため感 染不安を感じる無症状の者を対象に無料 で検査を実施する。	R4.4	R5.3	58,692	58,692	無症状者への一般検査を実施 ・R4年度一般検査: 151,915件 (PCR41,593件、抗原110,322件)	感染拡大時に県民の感染不安を取り除く とともに、感染不安から検査協力医療機 関を受診する人を減らすことができた。	健康政策部	健康対策課
8		ワクチン検査パッケージ・対象者全員検 査等定着促進事業及び感染拡大傾向時の 一般検査事業の実施体制の整備等に必要 な費用を支給する。	R4.4	R5.3	70,824	70,824	検査事業の実施場所の確保に必要な費用 を事業者へ支給 支給先:委託業者2社1団体	検査事業の体制整備に必要な費用を支給 することにより、県民に対して無料検査 を広く実施することができた。	健康政策部	健康対策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
9	輪番制協力薬局協 力金事業	日曜日・祝日の医薬品提供体制を確保するため、感染症患者(自宅療養者・宿泊療養施設入所者)への調剤を行う薬局に対して、協力金を支給する。	R4.4	R5.3	3,005	2,995	高知県の感染警戒レベルが「特別警戒」の間(令和4年8月11日~10月2日,令和4年12月25日~令和5年2月19日)の日曜、祝日及び12月31日から1月3日の期間(延べ25日間)に保健所単位で薬局を開局(延べ144薬局)し、医薬品の供給体制を構築。	品の供給体制を構築することにより、感 染症患者(自宅療養者や宿泊療養施設入 所者)へ滞りなく薬剤交付及び服薬指導	健康政策部	薬務衛生課
10	高知家あんしん会 食推進の店認証制	飲食店における感染防止対策を徹底する ため、高知県内の食品衛生法に基づく営 業許可を取得し、客席のある飲食店又は 喫茶店の営業を行う法人又は個人事業主 に対して、第三者認証制度を実施する。	R4.4	R5.3	154,937	154,937	会食推進の店」の認証を取得した施設 数:258施設	店における感染防止対策を徹底すること	健康政策部	薬務衛生課
11	食品衛生巡回指導 事業	飲食店における感染防止対策を徹底する ため、高知県内の飲食店や喫茶店に対し て、食品衛生指導員による感染防止対策 の指導を実施する。	R4.4	R5.3	3,959	3,959	・巡回施設数(上半期): 6,998 ・巡回施設数(下半期): 5,578 合計施設数: 12,576	「高知家あんしん会食推進の店」認証施設に限らず、飲食店等における感染防止対策を徹底することができた。	健康政策部	薬務衛生課
12	生活福祉資金特例	コロナ禍等の影響を受け、苦しい生活を 強いられる生活困窮者を支援するため、 生活福祉資金特例貸付の令和4年度の償 還が免除とならない世帯で、償還開始時 点で住民税非課税相当の所得であり、か つ、生活困窮者自立支援金の支給を受け た世帯に対して、償還金の1年分相当額 を給付する。	R4.7	R5.3	8,414	8,406	を実施。 ・実績:72件 5,298,240円	金の受給者のみを対象としたことから、 想定よりも申請が少なかったが、対象者 の生活再建に役立った。(生活困窮者自	政策部	地域福祉政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
13	生活困窮者就労支 援事業	コロナ禍等の影響を受け、苦しい生活を 強いられる生活困窮者を支援するため、 生活困窮者を就労へ導く対策を実施 する。	R4.7	R5.3	10,202		生活困窮者自立支援金の受給中で、就労意欲のある人に対し、就職活動に係る負担を軽減するため、就職活動支援金を支給。 ・実績:支給決定 113件 支給額7,590千円 自立相談支援機関の支援を受けて就労に繋げた人に対して、就労準備支援金を支給。 ・実績:支給決定 25件 支給額2,500千円)	とで生活困窮者の自立促進につながった。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
14	障害者生産活動支 援事業費	コロナ禍や原油・物価高騰の影響を受け ている就労継続支援事業所の生産活動収 入向上のため、新たな事業展開等を支援 する。	R4.9	R5.3	29,345	29,345	・補助金交付実績	コロナ禍の影響等により生産活動収入が 減少している就労継続支援事業所の新た な事業展開や既存事業の販路拡大等の取 組を支援することで生産活動の基盤を強 化し、事業所利用者の工賃水準の向上に つながった。		障害保健支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
15	文化スポーツイベント開催等事業(感染症対策)	「新しい生活様式」下での開催支援として、文化芸術活動、スポーツイベント、人材育成講座等について、小規模分散開催やオンライン開催など感染症対策を実施して開催するとともに国体参加に係るPCR検査等する。	R4.4	R5.3	61,676	23,552	= /, 41=)	アーカイブ配信を実施することで地域に かかわらず多くの方に受講していただく ことができた。 感染症の対応下で、高校生のまんが文化	成しつしかのラマイト	文化国際課 スポーツ課 スポーツツーリズム課
17	私学支援費(学校 給食費負担軽減)	感染症拡大の状況において物価高騰等に 直面する生活者を支援するため、学校給 食費の単価増額にかかる経費を支援す る。	R4.4	R5.3	1,383	1,383	学校給食を実施する学校を支援 ・小学校: 1 校 (1,382,500円) (生徒分のみ、1 食あたり100円)	感染症による学校給食費の高騰に直面する保護者を支援し、負担を軽減した。	文化生活部	私学・大学支援課
18	私学支援費(授業料臨時特例支援)	感染症による物価高騰等に直面する生活 者を支援するため、低所得世帯の児童・ 生徒に対して、授業料減免措置を行った 学校法人を支援する。	R4.4	R5.3	33,245	33,245	授業料減免措置を行った学校法人を支援 ・中学校:6校108人(32,173千円) ・小学校:1校4人(896千円) ・特別支援学校:1校1人(176千円)	者への支援を行い、児童・生徒の就学の	文化生活部	私学・大学支援課
19	私学支援費(感染 症対策)	感染症のクラスター発生等の防止を図る ため、寮における検査キットの購入費用 を支援する	R4.4	R5.3	2,133	2,133	検査キットの購入費用を支援 ・高等学校: 3 校 (1,525,940円) ・中学校: 3 校 (503,450円) ・特別支援学校: 1 校 (104,000円)	寮における検査キットの購入費用を支援 し、帰省等に伴う感染拡大の防止に寄与 した。	文化生活部	私学・大学支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
20	産学官民連携推進費	コロナ禍においても効率的な学びの場を 提供するため、土佐まるごとビジネスア カデミー(土佐MBA) 本科基礎講座をオ ンラインで開催する。	R4.4	R5.3	2,476	1,255	本科基礎講座をオンラインで開催 ・受講者:225名	コロナ禍における社会の構造変化に対応 した効率的な学びの場を提供することが できた。	産業振興推進部	産業イノベーション課
21	県産品販売促進事 業	感染症の拡大により落ち込んだ県経済の 回復を図るため、県民が参加できる地産 外商を展開するとともに、ECサイト等を 活用して県産品を幅広く販売する。	R4.5	R5.3	43,652	41,652	県産品ギフトコンクールの企画・実施、 県産品の贈答利用への意識醸成につなが るプロモーションを展開 ・ギフトコンクール応募件数:341件 ・プレゼントキャンペーン応募件数: 30,506件 ・プロモーションTVCM放映:720回	本プロモーションへ接触している県民の割合が70%を超え、高知県産品の認知度向上や、県産品ギフトを優先的に贈ることへの意識醸成につながった。また、県内事業者にとっても、コンクールを通じ、新たな県産品ギフト商材を開発するきっかけとなった。	産業振興推進部	地産地消・外商課
22	食品生産管理高度	感染症の影響下においても、県内事業者の県版HACCP導入を促進するため、研修や専門家指導のオンライン化を実施する。	R4.4	R5.3	30,520	3,630	食品加工事業者の生産管理高度化に向けて、HACCP研修や専門家派遣、ワンストップ相談窓口の設置など生産管理の高度化を支援・HACCP等研修:9回、延べ213社受講・HACCPアドバイザー派遣:52社・ワンストップ窓口でのHACCP手法導入に関する相談:177件		産業振興推進部	地産地消・外商課
23	食品加工高度化支援事業	感染症の影響で高度化する製造現場の課題に対応するため、デジタル技術を活用した生産性向上や、輸出を目指した生産管理の高度化等を支援する。	R4.7	R5.3	5,625	5,625	生管理向上のために必要となる機器導	デジタル技術を活用した設備導入を後押 しすることで、食品加工事業者の生産性 が向上した。	産業振興推進部	地産地消・外商課
24	事業戦略策定支援 事業	感染症の拡大により、食品加工事業者を 取り巻く環境が大きく変化したことか ら、食品加工事業者の事業戦略づくりを 支援する。	R4.4	R5.3	5,143	5,143	者の成長を促す事業戦略の策定・実行を というという。	社会が大きく変化する中、食品加工事業者が生き残り、目指す姿にたどり着くための戦略づくりが進んだ。	産業振興推進部	地産地消・外商課
25	飲食店利用促進事業	感染症の影響に加えて、物価高騰等により県民の消費マインドが低下する中、県 民の外食等の消費喚起を促すため、飲食 店の利用促進キャンペーンを実施する。	R4.7	R5.5	842,747	842,747 6 / 39 ベージ	ともに、コロナ等の影響を受けている飲食店及び食材を提供する生産者、関連事業者を幅広く支援	で、コロナ等の影響を受けている飲食店 及び食材を提供する生産者、関連事業者	産業振興推進部	地産地消・外商課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
27	公共交通利用促進 啓発事業	感染症の影響で、人流が抑制され、公共 交通機関の利用者が減少し、公共交通事 業者は極めて厳しい経営状況となってい ることから、公共交通の維持を目的に、 県民に対して公共交通利用促進に向けた 啓発活動を実施する。	R4.5	R5.1	12,491	11,589	・TVCM 民放3局で210本	事業効果測定のためのアンケートでは、319人のうち270人が、「キャンペーンを通じて公共交通の利用頻度が増えたまたは増やす予定」と回答	総合企画部	交通運輸政策課
28	博覧会広報推進事業	感染症の影響で、人流が抑制されるとともに、原油価格高騰により観光、交通事業者等は極めて厳しい環境に置かれていることから、公共交通の情報発信力を活用して、NHK朝の連続テレビ小説「らんまん」を生かした博覧会の広報事業を実施する。	R4.12	R5.3	37,903	37,903	公共交通機関等の車両を活用し、広報を実施 ・バス (バスウィンドウステッカー路線バス 11社) ・電車 (車両ボディー書き 5両) ・鉄道 (車両ボスター掲示 185枚、駅ポスター 145枚) ・タクシー (車体貼付マグネットシート 1,128枚) ・代行業務 (車体貼付マグネットシート 137枚)	観光キャンペーンを周知することで観光 需要の喚起に寄与できた。	総合企画部	交通運輸政策課
29	バス運行対策事業	バス事業者は、感染症の影響による運賃 収入の減少に加え、燃油価格高騰によ り、経営状態が悪化していることから、 路線バス事業者が行う車両更新及び運行 費用に対する支援を実施する。	R4.11	R5.3	60,671	60,671	広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対し、運行経費や車両減価償却費の一部を補助。 【運行経費:国庫補助の上限(四国プロック標準経費)を超え、事業者の負担となっている額について補助(県1/2市町村1/2)】・国庫補助路線:10路線 3,653万9千円・県補助路線:1路線 172万5千円「車両減価償却費:国庫補助の上限を超え、事業者の負担となっている額について補助(県1/2)】・3社9台 2,240万7千円		総合企画部	交通運輸政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
30		交通事業者は、感染症の影響による運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰が続くなか、車両維持が維持が困難な状況にあるため、保険料など車両維持に要する費用として交通事業者に対し、給付金を支給する。	R4.7	R5.2	150,050	150,050	高知県内に事業所を有する軌道、高速バス、貸切バス、タクシー事業者が保有する車両台数に応じて給付金を支給。(路面電車300千円/台、高速・貸切バス300千円/台、タクシー50千円/台) 【給付額等】 15,005万円 1,496台・路面電車:1,890万円(63台)・高速・貸切バス:7,140万円(19社238台)・タクシー:5,975万円(171法人、個人事業者126事業者 1,195台)	とができた。	総合企画部	交通運輸政策課
31	航空路線利用促進事業費	感染症の長期化及び原油価格高騰により、甚大な被害を受けている航空会社を 支援するとともに、航空需要の早期回復 を図る。	R4.8	R5.5	39,165	39,165	航空会社が行う高知龍馬空港発着の航空 路線の維持・利用促進の取り組みを支援 ・旅行商品の造成支援、webや空港内の 媒体への路線PR広告の出稿など	線の利用者数は102,494人、搭乗率は	総合企画部	交通運輸政策課
32	工業事業継続計画	感染症の発生時に県内事業者が事業を早期回復できるよう行動計画等を定めた BCP策定の促進を図る。	R4.6	R5.3	1,820	1,820	新型感染症 B C P 策定講座の開催 ・開催日:令和 4 年11月10日、11月11日 ・内容:新型感染症BCP策定に必要な知識を解説しながらワークショップ形式により作成を支援。 ・参加者数:44社65人	参加企業のBCP策定状況(令和5年3月10日時点) ・策定済 6社	商工労働部	商工政策課
33	中小企業等デジタ ル化促進モデル普 及事業	感染症による社会構造の変化に対応する ため、デジタル化に取り組む県内中小企 業のモデル事例を県内に幅広く周知する セミナー等を実施する。	R4.4	R5.3	5,456	5,456	デジタル化に取り組む県内中小企業 (5者) のモデル事例を県内に幅広く周知する取組を実施。 ・県内事業者向けセミナー:6回 ・県内支援機関向けセミナー:2回 ・DXハンドブックの作成		商工労働部	産業デジタル化推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
34	新事業チャレンジ 支援事業費	感染症拡大及び原油価格・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた中小企業者等が、持続的な事業運営や成長拡大を実現するため、新製品・新サービスの開発や新分野進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する。	R4.4	R5.2	372,127	372,127	設備投資を伴う新たなチャレンジに要する経費を補助。 ・交付件数:39件 ・交付金額:359,516千円※事務費除く	た県内中小企業等に対して、新事業展開 に必要な設備投資等を数多く支援するこ	商工労働部	工業振興課
35	新事業チャレンジ 支援事業費 (補正 対応分)	感染症拡大及び原油価格・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた中小企業者等が、持続的な事業運営や成長拡大を実現するため、新製品・新サービスの開発や新分野進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する。	R4.6	R6.3	343,314	343,314	設備投資を伴う新たなチャレンジに要する経費を補助。 ・交付件数:30件 ・交付金額:330,264千円※事務費除く	感染症等の影響により売上高等が減少した県内中小企業等に対して、新事業展開に必要な設備投資等を数多く支援することができ、県内企業の構造転換に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課
36	原油高騰緊急対策設備投資支援事業費	原油価格・物価高騰等の影響を受けている製造業を営む中小企業者の省エネ及び 生産性の向上を図るため、設備投資の取り組みを支援する。	R4.6	R6.3	328,182	216,206	省エネや生産性向上を図るための設備投資に要する経費を補助。 ・交付件数:83件 ・交付金額:305,644千円※事務費除く	原油価格・物価高騰等による影響により、経営が圧迫されていた製造業を営む県内中小企業者に対して、省エネや生産性向上を図る設備投資を数多く支援することができ、県内企業の経営状況の改善に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課
37	伴走支援型特別保 証融資事業	感染拡大の影響により、財務状況が悪化 した県内事業者に対し、資金繰り支援と 金融機関の経営支援をセットにした国の 「伴走支援型特別保証融資」の活用を促 すため、保証料の事業者負担分を県独自 に補給する。	R4.4	R5.3	145,097	145,097	伴走支援型特別保証融資に関して、高知 県信用保証協会に対して保証料補給を実 施。 ・融資実績:500件 11,757,097千円 ・保証料補給金額:145,097,423円	感染症の影響により財務状況が悪化した 県内事業者の資金繰り支援につながっ た。	商工労働部	経営支援課
38	新事業チャレンジ 支援資金等保証料 補給事業	感染症及び物価高騰等の影響を受けた県 内事業者等が、新事業等に挑戦する際に 必要となる設備投資をを行うにあたっ て、金融機関から資金調達を支援した場 合に保証料補給を行う。	R4.4	R5.3	649	649	(No.38、39実績) 新事業へのチャレンジを目的とした融資 に関して、高知県信用保証協会に対して 保証料補給を実施。 ・融資実績:50件 746,220千円 ・保証料補給金額:1,025,489円		商工労働部	経営支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
39	新事業チャレンジ 支援資金等保証料 補給事業(補正対 応分)	感染症及び物価高騰等の影響を受けた県 内事業者等が、新事業等に挑戦する際に 必要となる設備投資を行うにあたって、 金融機関から資金調達した場合に保証料 補給を行う。	R4.6	R5.3	377	377	No.38と同じ	No.38と同じ	商工労働部	経営支援課
40	支援資金等保証	感染症及び物価高騰等の影響を受けた県 内事業者等が、新事業等に挑戦する際に 必要となる設備投資を行うにあたって、 金融機関から資金調達した場合、令和5 年度以降も継続して保証料・利子補給を 実施するために基金を造成する。	R4.4	R5.3	30,712	30,712	(No.40、41、147実績) 新事業へのチャレンジを目的とした融資 に関して、高知県信用保証協会に対して 保証料補給及び金融機関に対して利子補 給を実施。 【保証料補給】 ・融資実績:No.38と同じ ・保証料補給金額:No.38と同じ 【利子補給】 ・融資実績:63件 1,093,441千円 ・利子補給金額:4,273,161円 【基金造成額】 ・54,168,527円		商工労働部	経営支援課
41	新事業チャレンジ 支援資金等保証 料・利子補給金基 金造成事業(拡充 分)	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中 小企業者等が、新事業等に挑戦する際に 必要となる設備投資を行うにあたって、 金融機関から資金調達した場合、令和5 年度以降も継続して保証料・利子補給を 実施するために基金を造成する。	R4.6	R5.3	13,994	13,994	No.40と同じ	No.40と同じ	商工労働部	経営支援課
42	協力金事業費	県の要請に応じ、感染拡大防止のために 実施する営業時間短縮に協力した飲食店 等に対し、協力金を支給し、会食等によ る感染拡大の防止を図る(2~3月実施 分)	R4.4	R4.7	295,049	295,049	営業時間短縮期間 (2/12~3/6) において給付金を支給。 ・件数:3,441件 ・金額:3,042,610,000円 ・事務費:78,686,030円	営業時間短縮要請期間において、感染拡 大防止に寄与するとともに、中小企業等 の事業継続に一定の効果があった。	商工労働部	経営支援課
43	外国人受入環境整 備事業費	令和4年3月1日以降の国の水際対策の緩和に伴って県内事業者が雇用する外国人材が入国するに当たり、新型コロナウイルス感染症の水際対策に対応するため、外国人材の宿泊に係る費用を補助する。	R4.4	R5.3	461	461	R4.4月以降に入国した外国人材の経費に対して補助金を交付。 ・交付件数:5件(外国人材39名)	県内事業者に対して、外国人材受入れに おける適正な水際対策の実施を支援する ことができた。	商工労働部	商工政策課

10 / 39 ページ

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
44	観光キャンペーン 推進事業費	コロナ禍により落ち込んだ観光需要を喚起するため、本県への誘客インセンティブとして、旅行者に対して交通費用の助成や閑散期における高知城を活用したイベント等を実施し需要回復につなげる。	R4.4	R5.3	1,094,631	1,094,631	実施期間 (R4.4.1~R5.1.31) において、 県内宿泊を伴う旅行の交通費用の一部を 助成 (リカバリーキャンペーン) ・申請件数:54,244件相当 (788,648 千円) 閑散期における高知城を利用したナイト タイムイベントを実施 ・来場者数:51,565人	要に対して、利用人数160,655人(台)となり、高知県観光の需用喚起に相当な効果があった。 感染症の影響で落ち込んだ旅行・観光需	観光振興スポーツ部	観光政策課 地域観光課
45	外国人観光客等受 入環境整備事業	新しい生活様式等に対応した観光客の受 入環境を整えるため、市町村に対して、 県内の宿泊・観光施設等の整備を支援す る。	R4.7	R5.3	11,031	11,031	に対応した受入環境整備を支援	公衆無線 L A N環境の整備、キャッシュ レス決済環境の整備、多言語看板の設置 などを行うことにより、外国人旅行客に ストレスなく過ごせる環境を提供でき た。	観光振興スポーツ部	国際観光課 地域観光課
46	デジタルデータ活 用事業	コロナ禍により落ち込んだ観光消費の回復を図るため、観光客動向データを活用したマーケティングに取り組み、早期の需要回復につなげる。	R4.6	R5.3	30,997	30,997	広域観光組織等に地域コーディネーターを配置し、観光客動向データの活用を支援 ・基礎力養成ワークショップ等の開催:8回 ・実証事業の実施:7回 ・デジタル技術を活用した広域観光組織数:6カ所	の伸びとなり、効果的に観光客の誘客に	観光振興スポーツ部	地域観光課
47	宿泊施設緊急整備 事業費	新しい生活様式等に対応した観光客受入 環境を整えるため、宿泊事業者に対し て、宿泊施設の整備を支援する。	R4.5	R5.2	17,618	17,618	宿泊施設の観光客受入環境整備のための 補助金を交付 ・交付件数:1件(1事業者)	宿泊施設の感染拡大防止対策に必要となる設備の設置・改修を支援し、新しい生活様式に対応した観光客の受入環境が整った。	観光振興スポーツ部	地域観光課
48	博覧会推進等事業費	コロナ禍により落ち込んだ県観光の回復を図るため、連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会、(公財)高知県観光コンベンション協会や市町村等に対して、連続テレビ小説を生かした博覧会の開催に向けた県外からの誘客促進と受入環境整備の取組を支援する。	R4.6	R5.3	407,101	361,940	連続テレビ小説を生かした博覧会推進協議会及び(公財)高知県観光コンベンションが行う、パンフレット作成、オープニングイベント開催やホームページの改修経費について補助20市町村(28事業)に対して草花の魅力を体感できるフィールドの整備とガイドプランの造成を支援	らんまんの舞台・高知~」(R5.3.25~ R6.3.31)の開幕に向けて、県内外から の誘客に向けたセールス・プロモーショ ンの実施や、受入環境整備の促進によ り、令和5年の県外観光客入込数(472	観光振興スポーツ部	観光政策課地域観光課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
49		アフターコロナにおける脱炭素社会への 移行に向け、コロナの影響に加え、燃油 高騰により影響を受けている施設園芸農 家が重油代替加温器機(ヒートポンプ) を導入するための経費を支援する。	R4.6	R5.5	16,537	16,537	重油代替加温器機(ヒートポンプ)の導入費用を補助 ・導入台数:54台 (213.7a)	ヒートポンプを導入することで、燃油使 用量削減にともなう暖房費の削減がで き、経営の安定化につながった。また、 燃油使用量削減により、温室効果ガス削 減への構造転換に一定の寄与をすること ができた。	農業振興部	環境農業推進課
50	施設園芸燃油高騰 緊急対策事業費	コロナ禍からの主要国の経済回復にともなう燃油高騰により、影響を受けている施設園芸農家の負担を軽減するため、燃油の購入経費の一部を支援する。	R4.10	R5.3	164,918	164,918	施設園芸農家が購入した加温用A重油及び灯油に対して補助 ・対象農家数:2,501戸	燃油価格の高騰による経営への負担を軽減できた。これにより、作物の生育に必要な温度を確保できるだけの加温が実施され、生産量の維持につながった。	農業振興部	環境農業推進課
51	施設園芸液化石油ガス高騰緊急対策事業	エネルギー価格高騰下における経営安定 を図るため、施設園芸農業者に対して、 液化石油ガス購入経費の一部を支援す る。	R4.11	R5.3	9,352	9,352	までにおける施設園芸の加温用液化石油がス購入費に対して補助金を交付。	液化石油ガスの価格高騰により農業経営が圧迫されている施設園芸農業者の経営の安定につなげることができた。	農業振興部	農業イノベーション推進 課
52	配合飼料高騰緊急対策事業	配合飼料価格の上昇が畜産経営に及ぼす 影響の緩和を目的とした配合飼料価格安 定制度の通常補填積立金が、令和4年度 から増額されたことから、感染症及び価 格高騰の影響を受ける生産者の負担を軽 減するため、増額分を緊急的に支援す る。	R4.11	R5.3	8,589	8,589	を緊急的に支援	配合飼料価格の高騰により、基金の財源 確保のため増額された生産者の積立金分 を緊急的に支援することで、生産者の負 担を軽減することができた。	農業振興部	畜産振興課
53	酪農経営安定緊急 対策事業	感染症の影響に加え、飼料価格高騰等に より生産コストが上昇している酪農経営 において、酪農生産基盤の弱体化を防ぐ ため、粗収益が生産費を下回った差額の 一部を補てんする。	R4.7	R5.3	54,123	54,123	感染症及び飼料価格高騰等により経営が 悪化している酪農家39戸を生乳出荷量に 応じて支援 ・交付対象生乳数量:18,794,166kg ・単価:生乳1kg当たり2.78円 ・交付額:52,247,707円	粗収益が生産コストを下回り危機的状況 にあった酪農経営を迅速に支援したこと で酪農生産基盤の弱体化を防ぐことがで きた。	農業振興部	畜産振興課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
54	林業労働力確保支 援センター事業費	感染症による社会構造の変化に対応する ため、感染症拡大を防止しながら、林業 の担い手を確保するためのフォレストス クールをオンラインの併用により実施す る。	R4.4	R5.3	15,913	15,913	フォレストスクール開催 ・東京、大阪、高知、オンラインで各2 回開催(計8回) ・合計46名参加	フォレストスクールをオンラインと併用で実施することで、参加者46名に高知県の林業就業の魅力をPRできた。また、参加者のうち、2名が林業大学校に入校し、1名が県内の地域おこし協力隊(林業担当)に着任するなど、林業への就業に向けた取組につなげることができた。		森づくり推進課
55	可搬式林業機械電動化推進事業費	感染症及び原油高騰の影響を受ける事業者を支援するとともにCO2排出削減等を推進するため、電動チェーンソーや電動刈払機の導入を支援する。	R4.7	R5.3	2,274	2,274	・電動チェーンソー31台 (20事業体) ・電動刈払機24台 (12事業体)	電動化対応を行うことで原油価格高騰の 影響が軽減された。また、作業時のCO2 排出量の削減につながった。	林業振興·環 境部	森づくり推進課
56	スマート林業実証 等支援事業費	コロナ禍におけるウッドショックによる 国産材の代替需要に応えるため、生産性 を向上させる既存機械の改良や機械装置 及び設備の導入、サプライチェーンマネ ジメント(SCM)の取組を支援する。	R4.6	R5.3	19,119	19,119	林業事業体の生産性向上を支援 ・既存機械の改良3件、機械装置の導入1件 SCMの取組を支援 ・情報共有システムの改良、アドバイザーの設置	・機械の改良等により生産性が向上し、 林業事業体の原木生産量が4,383㎡増加 した。 ・生産者と利用者で取り決めた協定販売 により3,629㎡供給された。	林業振興・環 境部	木材增産推進課
57	県産材輸出促進事 業費	コロナ禍における各国の木材需要が変化 する中、海外での販路を拡大するため、 営業・商談や輸出仕様の製品開発・加工 等に取り組む事業者に対して支援する。	R4.4	R5.1	772	772	3事業体が韓国でのスギ・ヒノキ製材品の商談会を開催(3回) 1事業体がベトナムでのスギ・ヒノキ製材品の商談会を開催(1回)	海外商談会の開催により、トライアル出 荷へつながった。	林業振興·環 境部	木材産業振興課
58	県産材加工力強化 事業費	感染症及び原油高騰の影響を受ける県内 事業者を支援するとともにグリーン化施 策を推進するため、製材事業者等が調達 する県内産原木の運搬費等及び電動 フォークリフト等導入を支援する。	R4.6	R5.3	24,914	24,914	・原木協定取引量:9,215㎡ ・電動フォークリフト導入台数:6台	原木価格の高騰を受け、原木調達が困難となっていた製材事業者の原木調達(9,215㎡)を支援することで原木の県内流通を促した。	林業振興·環 境部	木材産業振興課
59	PPAモデル太陽光 発電設備等導入推 進事業費	感染症により社会経済活動が影響を受ける中、積極的な温暖化対策を通じて本県経済と環境の好循環を創出することにより本県経済の成長につなげていくため、自家消費型太陽光発電設備を設置することにより自社の競争力強化等を図る民間事業者を支援する。	R4.9	R5.2	5,000	5,000	県内事業所への太陽光発電設備の導入を 支援(1件) ・支援した設備の規模 太陽光発電設備:511.68kW	・県内の温室効果ガスの排出抑制及び支援した事業者の再生可能エネルギー(太陽光発電設備)を活用した経済活動の促進に寄与した。	林業振興·環 境部	環境計画推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
60	水素供給設備導入推進事業費	感染症により社会経済活動が影響を受ける中、積極的な温暖化対策を通じて本県経済と環境の好循環を創出することにより本県経済の成長につなげていくため、燃料電池自動車・トラック等による新たな物流方法への対応に向けて水素供給設備を設置する民間事業者を支援する。	R4.6	R5.2	50,000	50,000	県内に水素供給設備(水素ステーション)を設置する事業への支援(1件)	・令和5年4月6日 高知県内初の水素 ステーション開所(施設完成:令和5年 1月17日高知市内) ・県内の燃料電池車登録台数:令和4年 10月時点(開所前)では2台だったが、 令和5年12月時点では16台に増加。	林業振興・環 境部	環境計画推進課
62		コロナ禍における換気と併用した空調の 活用等を見据え、年間使用電力の削減の ため、県有施設に空調設備の自動制御装 置を設置する。	R4.6	R4.12	2,090	2,090	年間使用電力の削減が見込まれる県有施設に空調自動制御装置を設置 ・設置施設: 4施設(公文書館、高知城歴史博物館、高知小津高校、安芸総合庁舎)	いて、年間使用電力が令和3年度と比較 して合計57,533kwh(約3%)減少し	林業振興・環 境部	環境計画推進課
63	県有施設太陽光発 電設備等設置調査 事業	感染症により社会経済活動が影響を受ける中、積極的な温暖化対策を通じて本県 経済と環境の好循環を創出することにより本県経済の成長につなげていくため、 県有施設への太陽光発電設備の導入推進 について調査検討を実施する。	R4.7	R5.3	14,773	14,773	県有施設への太陽光発電設置に係る基礎 情報を現地調査等を実施し整理 【調査、整理した情報】 ・発電量、日射量 ・屋根、立地環境等 上記調査により整理した適切な太陽光発 電設備の導入容量など	・県有施設計50施設の太陽光発電設備設置に係る基礎資料の作成 ・収集した基礎資料を活用し、R4年度から県有施設の太陽光発電設備の導入を推進している。	林業振興・環	環境計画推進課
65	牧野植物園管理運 営費(補正対応 分)	感染症の影響により落ち込んだ本県観光 の需要回復を図るため、連続テレビ小説 の放送を契機として県立牧野植物園を訪 れる来園者の満足度向上に資する取組を 実施する。	R4.7	R5.3	73,320	73,320	周辺道路及び園内の渋滞緩和対策 ・臨時駐車場と園を結ぶシャトルバスの運行 ・駐車場及び園内への警備員配置 ・駐車状況を知らせる電光表示板の設置検討 スタッフ増員による受入体制強化 園内収蔵書簡の解読	周辺道路の渋滞緩和対策による大規模な 渋滞や事故の防止、園内の受入体制強化 による来園者が園内を快適に利用できる 環境の提供及び園内収蔵書簡の解読によ る園内展示の充実により、本県観光全体 の需要回復に寄与した。 また、令和4年度の来園者数は令和3年 度比166%増加の214,304人となり、本県 観光の需要回復に寄与した。	現部	自然共生課
66	外国人漁業研修事 業費	外国人漁業研修生の研修に係る感染防止 対策に必要な物品購入経費、代替宿泊施 設の利用に係る経費等を支援する。	R4.4	R5.3	3,202	2,357	・マスクや消毒液等の感染防止対策にか かる経費を支援 ・感染症の影響を受けた外国人研修生の 陸上講習の代替宿泊施設の利用経費等を 支援	・かつお一本釣り漁業において、外国人 漁業研修生62名(5月:45名、12月:17 名)を受け入れ		水産業振興課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
67	水産物外商活動支援事業	感染症の影響により落ち込んだ水産物の 消費を回復するため、「高知家の魚応援 の店」との取引率及び取引額の拡大を目 的とした営業活動等を委託により実施す る。	R4.4	R5.3	49,842	49,842	・産地見学会の実施(2回、37店舗参加) ・高知フェアの開催(個店250店舗、チェーン店112店舗) ・応援の店への外商活動(677店舗) ・産地招へい7社 ・シェフグループの活動支援(5 グループ) ・オンライン試食商談会の開催(東京1回、大阪1回、完全オンライン1回)	「高知家の魚応援の店」と県内事業者との取引額2.8億円となり感染症の影響により落ち込んだ水産物の消費拡大につながった(令和3年度の取引額より1.1億円増)	水産振興部	水産業振興課
68	関東地区水産物販売促進事業	感染症の影響により、外食需要が落ち込む中、量販店等への販路拡大により県産 水産物の外商を強化するため、高知フェ ア開催やバイヤーの産地招へいなどを委 託により実施する。	R4.6	R5.3	20,020	20,020	店舗)、沼津魚がし寿司(7店舗)	養殖マダイ21,169kg、養殖本マグロ50,958kg、養殖プリ50,235kgを回転寿司チェーン等の飲食店や量販店等で販売することができ、販売額は2.68億円となり県産水産物の販売促進につながった。	水産振興部	水産業振興課
69	水産加工業支援事業費	感染症の影響により、厳しい経営状況に ある県内水産加工事業者の経営安定を図 るため、省エネ機器等導入に要する経費 を支援する。	R4.11	R5.2	3,320	3,320	水産加工事業者が行う省エネルギーの推 進を目的とする設備投資を支援 ・省エネポイラーの整備2件(宗田節加 工事業者:2事業者3,320,000円)	熱効率の良い省エネポイラーを導入した ことで、燃油使用量の削減に繋がった。	水産振興部	水産業振興課
70	燃油等高騰緊急対 策事業費	感染症の影響に加え、燃油価格や配合飼料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、燃油等の購入に対する負担軽減の取組を支援する。	R4.10	R5.3	198,156	198,156	漁業者の燃油等の購入に対する負担軽減を支援 ・支援件数:522件(燃油447件、配合飼料75件) ・実績額:194,499千円(燃油99,002千円、配合飼料95,498千円)	燃油等の購入に係る漁業者の負担軽減を 図ることができ、国のセーフティーネット構築事業への新規加入も促進された ・SN事業新規加入件数:70件(燃油60 件、配合飼料10件)	水産振興部	水産業振興課
71		感染症対策として建設現場における接触 人数、接触時間を削減し、工事中止による県経済停滞のリスクの軽減を図るため、建設現場にICT機器等を導入し生産 性向上による省力化やWEBによるコミュニケーション化を推進する。	R4.7	R5.3	54,000	54,000	ICT関連機器 (建機、測器など) やICTソフトウエア等の導入費用を補助・補助件数 25件 (25事業者、54,000千円)	・従来、複数人で行う測量等の作業にデジタル技術を活用することで、作業人数・時間等を約2~5割短縮するなど、非接触・非対面による感染症の拡大防止対策の推進や建設現場の生産性向上を図ることができた。	土木部	土木政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
72	都市公園整備推進等事業	・ワーケーションやインバウンド需要の 喚起、合宿誘致等による公園利用者の増 に繋げ、落ち込んだ県経済の回復を図る ため、都市公園にWi-Fiを整備する。	R4.4	R5.3	3,966	3,966	土佐西南大規模公園オートキャンプ場と まろっと、春野運動公園野球場にWi-Fi 設置工事を実施。	・両施設ともに利便性が格段に向上し、 特に土佐西南大規模公園オートキャンプ 場とまろっとの利用者からは、アンケー トや口頭により好評価をいただいてい る。	土木部	公園上下水道課
73	都市公園観光推進等事業	・公園利用者の増に繋げ、観光の回復を図るため、五台山公園において受入環境を整備する。 ・観光客の受入環境の整備及び運営、都市公園施設の景観向上(五台山公園旧鹿園フェンス・雑木除去工事)、都市公園施設の景観向上(五台山公園五ノ台植栽管理委託)	R4.9	R5.3	16,769	16,769	・五台山公園において植栽管理、遊歩道 整備事業及び観光推進事業を実施。	・連続テレビ小説らんまんの放送もあり、牧野植物園に隣接する五台山公園への来園者の満足度を高めることにつながった。	土木部	公園上下水道課
74	国際交流活動等推 進費	県立学校での外国語教育等を実施するため、外国語指導助手に対して、感染症拡大によるかかり増し経費等を支援する。	R4.4	R5.3	3,093	3,093	新型コロナウイルス検査料金及び隔離期間の宿泊代等を負担 ・外国語指導助手新規来日者9名	感染症検査料金及び宿泊代等について、 本人の負担軽減につながったとともに、 安心して学校現場で外国語教育の指導が できた。	教育委員会	高等学校課
75	デジタル教育推進 事業	感染症による社会構造の変化に対応する ため、デジタルドリルの導入やモバイル ルーターを整備し、タブレットを効果的 に活用したICT教育の充実を図る。	R4.4	R5.3	23,591	23,591	デジタルドリルの導入 モバイルルーターの整備285台 ・県立中学校4校・県立高等学校36校	デジタルドリルの導入やモバイルルーターの整備により、家庭での学びの継続への支援、生徒の自主的な学習につながった。	教育委員会	高等学校課
76	県立学校修学旅行 支援事業	感染症の影響により県立学校の修学旅行 を中止・延期した場合のキャンセル料 を、保護者に対して支援する。	R4.4	R5.3	2,768	2,768	修学旅行に係るキャンセル料を負担 ・県立高等学校 6 校	修学旅行に係る保護者負担のキャンセル 料を公費負担することにより、保護者の 経済的な負担軽減につながった。	教育委員会	高等学校課
77	教育内容充実費	感染症の影響により困難となっている、 集合しての自治会活動等や寄宿舎生の学 習機会を確保するため、特別支援学校寄 宿舎へ無線LAN機器を設置する。	R4.10	R5.3	7,678	6,501	寄宿舎へ無線LAN機器を設置 ・県立特別支援学校 (3校) 寄宿舎	寄宿舎に無線LAN環境を整備することで 舎室等で校内LANが使用可能となり、寄 宿舎生の学習機会の確保につながった。	教育委員会	特別支援教育課
78	給食等運営費	感染症の影響による物価高騰に伴う給食費の増額分に対し、臨時交付金を活用することで、給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減を図る。	R4.4	R5.3	2,681	2,681	食材費購入の支援 ・県立特別支援学校13校 ・県立定時制高等学校5校	給食の質の低下防止や保護者等の費用負担軽減につながった。	教育委員会	特別支援教育課保健体育課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
79	青少年教育施設管 理運営等事業	感染症により、リモート会議の開催やタブレット端末等を使った学習のための施設環境の整備が求められているため、青少年施設に対して、インターネット回線とWi-Fi環境等を整備する。	R4.4	R5.3	2,298	1,432	塩見記念青少年プラザの会議室や学習室 等にインターネット回線とWi-Fi環境等 を整備 ・インターネット回線利用料、LAN配線 敷工事、web会議用スピーカー他2セッ ト購入、web会議用PC2台購入	使用する学生等の学習支援が行えた。 利用者等の感染機会の縮減等、感染拡大 防止に寄与するとともに、快適で安心で	教育委員会	生涯学習課
80	図書館管理運営費	コロナ禍において、電子書籍等のサービスの充実を図るとともに、利用者の利便性の向上のため、マイナンバーカードを活用したシステムを導入する。	R4.4	R5.3	15,918	12,122	図書館サービスのデジタル化を推進するとともに、マイナンバーカードで貸出し等ができるシステムを導入・電子書籍閲覧回数:18,488回・ショートメッセージサービスを活用した利用者への連絡件数:13,398件・貸室利用率:66.2%・高知県関係貴重資料のデジタル化: 137点・電子雑誌閲覧回数:10,346回・動画公開本数(R5.3月末):107本・マイナンバーカード登録者数(R5.3月末):395人		教育委員会	生涯学習課
81	学校体育推進費 (感染症対策)	県教育委員会が主催する体育大会における感染防止対策のため、各競技会場に消 毒液等を配布する。	R4.4	R4.12	912	912	消毒液、除菌シートの購入及び配布 ・消毒液 384個 ・除菌シート 271個 ・延べ3大会、56競技、74会場	大会開催にあたり、感染防止対策を行う ことで安心安全な大会運営を実施するこ とができた。	教育委員会	保健体育課
83	新聞広報活動費 (予備費)	感染症対応のステージが特別対策となり、県民に向けて「BA.5対策強化宣言」を行うことになったため、注意喚起やオンライン診療などの施策を広報する。	R4.8	R4.8	1,799	1,799	「新型コロナウイルスに関するお知らせ」として高知新聞に掲載 ・高知県BA.5対策強化宣言	高知新聞に掲載することで、感染症に対する県の対応や姿勢、注意喚起をタイムリーに広く県民や事業者に対してお知らせすることができた。	総合企画部	広報広聴課
84	医療施設等物価高 騰緊急対策事業委 託料	コロナ禍においても医療サービス等の提供の継続を支援するため、医療施設等に対して、光熱費等物価高騰分として施設規模に応じて給付金を支給する。	R4.10	R5.3	329,709	329,709	医療施設等に対し給付金を支給 ・支給施設数:840施設 ・給付金額:317,650,000円 ・事務費:12,059,163円	給付金の支給により、医療施設等における医療サービス等の提供の継続を支援することができた。	健康政策部	医療政策課
85	検査協力医療機関 協力金(年末年始 分)	年末年始期間中の診療・検査体制を確保 するため、感染症疑い患者等の診療及び 検体採取を実施する検査協力医療機関に 対して、協力金を支給する。	R4.12	R5.3	25,800	25,800	年末年始期間(R4.12.31~R5.1.3)に、開設の協力に応じた医療機関に対し協力金を交付 ・支給件数(事業者):41件	通常は医療機関が開設しない期間の診療・検査体制が確保できた。また、保健所職員の負担軽減や県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
86		自宅療養者・自宅待機者の不安軽減を図り、生活面を支援するため、生活物資 (食料品)を配布する。	R4.10	R5.3	1,136	1,136	自宅療養者に対して食料品を配布(計 2,058名分)	外出することなく自宅療養に専念できる よう支援することで、新型コロナの感染 拡大の防止と県民の安心につながった。	健康政策部	健康対策課
		新型コロナウイルスの感染拡大期の医療機関のひっ迫を緩和するため、重症化リスクの低い方のうち、発熱等の症状が見られる方を対象に、抗原定性検査キットの無料配布を実施する。	R4.7	R4.10	45,431	19,431		症状のある重症化リスクの低い方に対し、迅速に検査キットを配布したことで、感染拡大時の医療機関のひっ迫を緩和した。	健康政策部	健康対策課
		新型コロナウイルスの感染拡大期の医療機関のひっ迫を緩和するため、重症化リスクの低い方のうち、発熱等の症状が見られる方を対象に、抗原定性検査キットの無料配布を実施する。	R4.12	R5.2	50,328	50,328	・配布数:55,244個	症状のある重症化リスクの低い方に対し、迅速に検査キットを配布したことで、感染拡大時の医療機関のひっ迫を緩和した。	健康政策部	健康対策課
89	陽性者診断セン ター運営委託料 (8月~10月)	感染症患者の療養に必要な医薬品がス ムーズに供給される体制を整備するため、「陽性者診断センター」での診療に より解熱鎮痛剤等の薬剤が必要になった 方に対して、処方箋を受け付ける薬局等 との調整を行う「対応薬局調整窓口」を 開設する。	R4.8	R4.10	10,176	10,176	「対応薬局調整窓口」を開設 ・開設期間:R4.8.19~10.31 ・調剤件数:1,387(うち配達件数; 963)	オンライン診療受診後の自宅療養者等の 患者に対し、速やかに薬剤交付等及び服 薬指導を行うことができた。	健康政策部	健康対策課
90	陽性者診断セン ター運営委託料 (10月~11月)	感染症患者の療養に必要な医薬品がスムーズに供給される体制を整備するため、「陽性者診断センター」での診療により解熱鎮痛剤等の薬剤が必要になった方に対して、処方箋を受け付ける薬局等との調整を行う「対応薬局調整窓口」を開設する。	R4.11	R5.2	10,593	10,593	「対応薬局調整窓口」を開設 ・開設期間:R4.11.21~R5.2.28 ・調剤件数:1,942(うち配達件数; 1,288)	オンライン診療受診後の自宅療養者等の 患者に対し、速やかに薬剤交付等及び服 薬指導を行うことができた。	健康政策部	健康対策課
92	物価高騰緊急対策給付金	原油・原材料価格高騰による影響を緩和 するため、生活衛生事業者のうち、経費 に占める燃料費の割合が高く、原油価格 高騰の影響の大きい公衆浴場(一般)に 一律の給付金を支給し、その事業継続を 支援する。	R5.1	R5.3	200	200	物価統制令で定められた入浴料金について、原油価格高騰を踏まえた適正金額に増額改定するまでの間に要する経費について、県内2施設の公衆浴場(一般)に対し給付金を支給。 ・支給件数2施設(10万円/施設)	る経費増加の影響を緩和し、県内の公衆	健康政策部	業務衛生課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
93	社会福祉施設等物 価高騰緊急対策事 業委託料	感染症及び燃油等物価の高騰の影響を受けながらもサービス等の安定的な提供を 継続している社会福祉サービス事業者等 に対して支援する。	R4.10	R5.3	83,943	83,943	高齢者施設、障害者施設、児童福祉施設 及び里親に対して給付金を給付。 ・高齢者施設 316施設 ・障害者施設 147施設 ・児童福祉施設・里親 77施設・人	感染症及び燃料等物価高騰の影響を受けた施設・里親に対する給付金実施により、当該施設・里親の負担を軽減することができた。	子ども・福祉 政策部	長寿社会課 障害福祉課 子ども家庭課
94		社会福祉施設等での感染症拡大を防止するため、集中的検査に係る抗原定性検査 キットを配布する。	R4.11	R5.3	8,439	8,439	厚生労働省から配布された社会福祉施設 等の従事者向けの抗原定性検査キットを 配布 ・配布施設数:607施設	抗原定性検査キットの配布を希望する社会福祉施設等に速やかに配布することにより、各施設における円滑な集中検査を執行することができ、社会福祉施設等での感染症のクラスター発生リスクを低減し、感染拡大の防止につながった。		長寿社会課 障害福祉課 子ども家庭課
95	文化施設プロモーション実施事業費	感染症の影響により落ち込んだ県経済の活性化を図るため、県立文化施設において、「らんまん」に関連した企画展を開催するとともに、文化施設内外で「らんまん」博覧会のPRを実施する。	R4.12	R5.3	1,022	1,022	令和5年度県主催の観光博覧会と連動した博物館の企画展等のPRを実施。 ・看板設置(県内3か所) ・モニター設置(坂本龍馬記念館、高知城歴史博物館)	令和5年度における坂本龍馬記念館の入館者数は114,269人(前年比110%)、高知城歴史博物館の入館者数は57,366人(前年比109%)となり、一定の効果が見受けられた。	文化生活部	歷史文化財課
96	高知家プロモー ション推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ県経済の 活性化を図るため、関西圏での外商活動 を下支えするプロモーション活動の強化 することで、消費者への露出機会の拡大 を図り、関西圏での本県の認知度を向上 させるとともに、県産品の外商拡大等を 図る。	R4.10	R4.12	21,989	21,989		プロモーション活動を強化することにより、メディアを通じた消費者への露出機会を拡大したことで、県産品の外商拡大及び観光誘客につながった。	産業振興推進部	地產地消・外商課
97	中山間地域等物流 支援事業補助金	感染症の感染拡大や物価高の影響による 売上高の減少と、原油価格高騰や老朽化 した配送車両修繕費の増大による収益圧 迫により、厳しい経営状況に陥っている 物流事業者において、特に中山間地域で の物流の継続維持が困難となってきてい るため、物流事業者の経営安定化を図 り、中山間地域での物流のしくみを維持 するために必要な配送車両更新費用を支 援する。	R4.10	R5.3	16,372	16,372	物流事業者の車両更新を支援(1事業者) ・運送事業用車両6台更新	老朽化した運送事業用車両6台を新規車両に更新することにより、修繕費の発生が抑えられるとともに燃料費の削減効果も得られた。また、経費の圧縮を図り経営改善を進めていくことにより、県内全域を網羅する共同物流網を維持し、中山間地域の商店等の減少に歯止めをかけ、居住する住民の利便性を維持する体制を築くことができた。	総合企画部	中山間地域対策課

実施 計画 No		事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
98	第三セクター鉄道 維持対策事業費補 助金	感染症の影響により、利用者が減少していることや原油価格の高騰に伴い、多額の経常損失が生じる見込みとなっている土佐くろしお鉄道(株)に対し、住民の生活に必要不可欠な公共交通機関であることから、鉄道運行の安全確保に必要な修繕費を県及び沿線市町村が負担し、事業継続を支援する。	R4.12	R5.3	43,862	43,862	修繕費用に対し補助 ・車両の維持・検査 1,088万7,282円 ・分岐緊部分交換工事 209万5,000円	広域交通であり、公共交通ネットワークの骨格となる鉄道の維持及び土佐くろしお鉄道の経営安定に寄与することができた。	総合企画部	交通運輸政策課
99	地域公共交通対策 事業費	軌道事業者は、感染症の影響による運賃収入の減少に加え、燃油価格高騰により、経営状態が悪化し、設備投資が困難な状況であることから、県民の日常生活に必要な公共交通を維持するため、軌道事業者が行う安全性の向上に係る施設整備を支援する。	R4.11	R5.5	21,032	21,032			総合企画部	交通運輸政策課
101	広報推進事業 (交 通)	感染症の影響により落ち込んだ観光需要を喚起するため、公共交通等の情報発信力を活用して、NHK朝の連続テレビ小説「らんまん」を生かした博覧会の広報事業を実施する。	R4.12	R5.3	75,190	75,190		観光キャンペーンを周知することで観光 需要の喚起に寄与できた。	総合企画部	交通運輸政策課
102		感染拡大による利用者減少や燃料費高騰の中、公共交通の利用促進等を図るため、パークアンドライドで高速バスを利用した方に対するキャンペーンの費用に対して補助する。	R5.2	R6.3	20,523	20,523	パークアンドライドで高速バスを利用した方に対して、クーポン券をプレゼントキャンペーンを実施。 ・クーポン券作成・配布28,894枚4,170,000円・クーボン支払額28,894枚14,103,400円		総合企画部	交通運輸政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
103	公共交通事業継続 特別支援給付金 (追加分)	感染拡大による利用者減少や燃料費高騰の中、公共交通の利便性確保のため、路線バス事業者等が実施する、ICカード「ですか」によるキャッシュレス決済に必要な車載器等の維持・更新、並びにバスロケーションシステムへのGTFS-RTの導入に要する経費に対して補助する。	R5.1	R6.3	139,949	139,949	_	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている路線バス事業者等の取組を支援することで、公共交通の利便性の向上につなげることができた。	総合企画部	交通運輸政策課
104	公共交通活性化支援事業費補助金	感染拡大による利用者減少や燃料費高騰の中、低燃費でカーボンニュートラルにも貢献する電気バス、路線バス事業者等が実施する導入、施設の整備等に要する 経費に対して補助する。	R5.2	R6.3	157,679	157,679	路線バス事業者等が実施する電気バスの 導入、充電施設の整備等に要する経費に 対して補助。 3社 157,679千円 (電気バス4台、充電設備3基)		総合企画部	交通運輸政策課
105	デジタル技術活用促進事業費補助金	県内企業等のデジタル化の取り組みを促進し生産性や付加価値の向上につなげるため、中小企業等のデジタル化の取組に要する経費に対し補助する。	R4.12	R6.3	299,789	299,789	や付加価値の向上につなげるため、ソフ	当該補助により、県内企業等において約7.2億円のIT投資を創出した。 県内企業等の事業計画ベースにおける補助効果は以下のとおり。 ・付加価値額の増加:約25.6億円 (約719億円 → 約744.6億円) ・給与支給総額の増加:約7億円 (約296.9億円 → 約303.9億円)	商工労働部	産業デジタル化推進課
106	工業振興対策費 (新事業チャレン ジ支援事業費補助 金)	感染症拡大及び原油価格・エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた中小企業者等が、持続的な事業運営や成長拡大を実現するため、新製品・新サービスの開発や新分野進出など、設備投資を伴う新たなチャレンジを支援する。	R5.1	R6.3	1,380,333	976,201	設備投資を伴う新たなチャレンジに要する経費を補助。 ・交付件数:113件 ・交付金額:1,341,302千円※事務費除	感染症等の影響により売上高等が減少した県内中小企業等に対して、新事業展開に必要な設備投資等を数多く支援することができ、県内企業の構造転換に一定の寄与をすることができた。	商工労働部	工業振興課
109	肥料高騰緊急対策 事業費補助金	感染症の影響に加え、肥料価格高騰等に より影響を受けている農業者の負担を軽 減するため、肥料購入経費の一部を支援 する。	R5.1	R5.3	26,182	26,182	農家が購入した肥料の価格高騰分に対して補助 ・対象農家数:4,038戸	肥料価格高騰分への補助により、農家の 経営負担を軽減するとともに、作物の生 育に必要な施肥の実施につながった。	農業振興部	環境農業推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
110	データ駆動型農業 推進緊急対策事業 費補助金	燃油等の価格高騰下における農業者の経営安定を図るため、農業者団体が産地に対して、無償貸与するための環境測定装置購入費等を支援する。	R5.1	R5.3	36,291	36,291	データ駆動型農業を実践するために必要があると認められる環境測定装置導入費(施工費を含む。)及び通信費を支援。 JA高知県 100台、JA高知市9台、JA土佐くろしお17台	環境測定装置を導入したことで農家はコロナの影響が大きかった時期に遠隔でデータを確認できた。また、環境データの共有支援や環境データおよび生育調査データに基づいた栽培管理指導を行うことで経営の安定につなげることができた。	農業振興部	農業イノベーション推進 課
111	園芸品販売拡大協議会負担金	感染症により影響を受けている県産青果物の販売拡大を図るため、園芸品販売拡 大協議会が行う関西地区における販促活動等を支援する。	R4.10	R5.3	8,000	8,000	関西地区における販促活動の支援 ・量販店フェアの開催(のべ年間店舗数 当初目標864店舗、実績1548店舗)、PR イベントの開催(野菜、文旦、花)、雑 誌掲載4誌、販促資材作成(レシピ、ポ スター)等		農業振興部	農産物マーケティング戦 略課
112	配合飼料高騰激変緩和対策事業委託料	感染症及び飼料価格高騰の影響を受ける 畜産事業者に対して、国のセーフティー ネットでは補塡しきれていない実質負担 増加分の一部を支援する。	R4.11	R5.3	76,351	76,351	配合飼料価格安定制度では補填しきれない価格上昇分を緊急的に支援・単価:4,000円/ト・対象:配合飼料価格安定制度加入者・期間:令和4年度第2四半期~第3四半期・委託先:高知県配合飼料価格安定基金協会 等	により、経営努力だけではどうにもできない状況にあった畜産経営を迅速に支援 したことで、農家の生産意欲減退を防ぐ	農業振興部	畜産振興課
113		感染症、飼料価格高騰による影響に加 え、肉用子牛価格の下落により肉用牛繁 殖農家の経営が悪化している中、農家の 事業継続を図るため、肉用牛繁殖農家が 経営の改善に取り組む場合、子牛の販売 頭数に応じて支援金を緊急的に交付す る。	R4.10	R5.3	31,000	31,000	感染症、飼料価格高騰及び肉用子牛価格の下落等により経営が悪化している土佐和牛繁殖農家81戸に経営改善の取組を促すとともに、肉用子牛販売頭数に応じて支援・交付対象頭数:425頭・単価:子牛1頭当たり70,000円・交付額29,750,000円	にあった土佐和牛繁殖経営に経営改善の	農業振興部	畜産振興課
115	施設園芸燃油高騰 緊急対策給付金事 業委託料	感染症に加え、燃油やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている施設園芸 農家の負担を軽減するため、定額給付金 による支援を実施する。	R5.1	R5.3	141,057	141,057	び灯油に対して支援	燃油価格の高騰による経営への負担を軽減できた。これにより、作物の生育に必要な温度を確保できるだけの加温が実施され、生産量の維持につながった。	農業振興部	環境農業推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
116	肥料高騰緊急対策事業費補助金	感染症の影響に加え、肥料価格高騰により影響を受けている農業者を支援するため、国の補助制度(肥料コスト増加分の7/10を補助)に合わせて、肥料の購入経費の一部を支援する。	R5.10	R6.2	54,274	54,274	農家が購入した肥料の価格高騰分に対して補助 ・対象農家数:6,527戸	肥料価格高騰分への補助により、農家の 経営負担が軽減され、作物の生育に必要 な施肥の実施による生産量の維持につな がった。	農業振興部	環境農業推進課
117	施設園芸液化石油 ガス高騰緊急対策 特別支援給付金	エネルギー価格高騰下における経営継続 を図るため、施設園芸農業者に対して、 液化石油ガスの使用実績に応じた給付金 を支給する。	R4.12	R5.3	5,807	5,807	2月1日から4月30日までにおける液化 石油ガス合計購入数量の3年平均数量に 対して給付金を支給。 ・支給件数17件(9戸及び8法人5,807万円)		農業振興部	農業イノベーション推進課
118		感染症及び飼料価格やエネルギー価格等の高騰の影響を受ける畜産事業者に対して、国のセーフティーネットでは補塡しきれていない実質負担増加分の一部を支援する。	R4.11	R5.3	64,500	64,500	令和4年度第4四半期においても配合飼料価格は高止まりすることが見込まれたため、農家の生産意欲が減退しないよう追加で支援・単価:6,000円/>・対象:配合飼料価格安定制度加入者・期間:令和4年度第4四半期・委託先:高知県配合飼料価格安定基金協会等		農業振興部	畜産振興課
119	土地改良区物価高騰支援対策補助金	エネルギー価格高騰下における農家負担 の軽減を図るため、土地改良区に対し て、農業水利施設の電気料の一部を補助 する。	R4.12	R5.3	1,014	1,014	農業水利施設の電気料高騰額の一部を補助	農業者が構成員となる土地改良区において、農業水利施設の電気料高騰額の一部 を補助することで、農家負担を軽減する ことができた。	農業振興部	農業基盤課
120	関西地区土佐材販路拡大事業委託料	感染症の影響によるウッドショックによる国産材需要の好機を逃さず、関西圏への土佐材出荷量を拡大するため、関西圏の事業者をターゲットとする県産材の普及啓発イベント等を開催する事業者に対して支援する。	R4.10	R5.3	10,644	10,644	土佐材モニターツアー及び土佐材ブースの展示・セミナーの開催。	室内空間の木質化を提案する関西地区の 建築士やデザイナーを招いての土佐材産 地モニターツアー実施により、産地に対 するコメントやアドバイスをいただい た。 また、大阪ATCアトリウムで開催された 展示会にあわせてセミナーを実施し、意 見交換やアンケートにより土佐材利用拡 大へつながった。	林業振興・環 境部	木材産業振興課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
121		感染症の影響によるウッドショックによる国産材需要の好機を逃さず、関西圏への土佐材出荷量の拡大のため、大阪・関西万博の大屋根(リング)等の木造施設建築に必要な、県内製材所が製造した集成材用のラミナの輸送に対して支援する。	R4.11	R5.3	900	900	リング大屋根に使用する集成材ラミナ輸送経費の補助。 ・支援材積数量 2,859m3 (県費1,194千円分含む)	大阪・関西万博大屋根(リング)等の木造施設への県産材活用により、関西圏への出荷量の拡大につながった。 あわせて、県外集成材メーカーと県内製材工場との関係を強め、万博後も見据えた非住宅建築への木材供給体制の強化につながった。	林業振興·環 境部	木材産業振興課
122		感染症の影響に加え、燃油価格や配合飼料価格等の高騰により厳しい経営状況にある県内漁業者及び養殖業者の経営安定を図るため、燃油等の購入に対する負担軽減の取組を支援する。	R5.1	R5.3	78,466	78,466	漁業者の燃油等の購入に対する負担軽減 を支援 ・支援件数:531件(燃油454件、配合 飼料77件) ・実績額:76,124千円(燃油53,358千 円、配合飼料22,767千円)	燃油等の購入に係る漁業者の負担軽減を 図ることができ、国のセーフティーネット構築事業への新規加入も促進された ・SN事業新規加入件数:87件(燃油75 件、配合飼料12件)	水産振興部	水産業振興課
123	LPガス料金支援事 業費補助金	感染症及びLPガス料金高騰による影響を受けた生活者に対して、LPガス使用料金の一部を支援する。	R5.3	R5.11	648,496	648,496		LPガス料金高騰により一般消費者等の生活費が圧迫されていたが、補助により生活者支援に繋がった。	危機管理部	消防政策課
125	光熱費高騰対策事 業 (指定管理)	感染症や光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設対して、管理運営業務を担保するため、光熱費等に係る増分を措置する。	R4.4	R5.3	122,010	122,010	各指定管理施設において、光熱費等高騰への対応措置を実施。 【対象施設】・美術館・県民文化ホール・歴史民俗資料館・坂本龍馬記念館・海知城歴史博物館・高知公園・県民体育館・武道館、弓道場・牧野植物園・土佐西南大規模公園(大方地区・佐賀地区)・のいち動物公園	感染症や光熱費等の高騰による影響を受けている指定管理施設において、管理運営業務を担保するため、光熱費等に係る増分の措置をすることで、施設の円滑な運営・管理を行うことができた。	文化生活部 観光振興ス ポーツ部 林業振興・環 生木部	文化国際課 歴史文化財課 スポーツ課 自然共生課 公園上下水道課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業開始年月	事業 完了 年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
126	観光振興推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ社会経済活動の活性化を図るため、誘致・受入・プロモーション事業等を行う(公財)高知県観光コンベンション協会に対し、運営費及び事業費を補助する。	R4.4	R5.3	114,046		観光コンベンション協会が行う観光客誘致・受入事業及び広報事業等を支援・県内プロスポーツ関連イベント13件・県内スポーツ大会26件	スポーツ関連イベントによる県外からの 来客数が増加し、プロスポーツの観客数 は32,662人(前年比28,419人増)、県内 スポーツ大会の参加者数は16,573人 (12,001人増)となった。	観光振興スポーツ部	スポーツツーリズム課
127	県立大学等支援費	感染症や光熱費等の高騰の影響を受けている高知県公立大学法人において、学校 運営の維持を図るため、光熱費等に係る 増分を支援する。	R5.3	R6.3	22,638	22,638	光熱費高騰分に係る増分を支援 ・高知県公立大学法人: 1 件(22,638千円)	感染症や光熱費高騰の影響を受けた大学 法人の学校運営の維持に寄与した。	文化生活部	私学・大学支援課
128	公立大学法人授業料等減免補助金	感染症や物価高騰の影響がある中、修学の機会を確保するため、特に優れた者であって経済的理由により極めて修学に困難があると認定した者に対して、授業料等減免を行う公立大学法人を補助する。	R4.4	R5.3	242,325		金等の減免を行う公立大学法人を補助 ・高知県立大学: 243人	感染症や物価高騰の影響を受け、経済的 に修学が困難な学生の学びの継続に寄与 した。	文化生活部	私学・大学支援課
129	公立大学法人施設等整備事業費	感染症による大規模クラスター等の影響 がある中、高知県公立大学法人が行う空 調導入・改修に対して補助する。	R4.4	R5.3	155,503	22,144	高知県公立大学法人の空調改修工事に対して補助 ・高知工科大学:教育研究棟マルチエアコン更新工事(22,143,648円)	拡大や大規模クラスター発生予防のため	文化生活部	私学・大学支援課
130		感染症や物価高騰の影響がある中でも、 就学の機会を確保するため、私立学校に 在籍する児童・生徒のうち、生活保護世 帯、家計急変世帯や市町村民税非課税世 帯等に対して、授業料減免措置を行った 学校法人を支援する。	R4.4	R5.3	129,172	128,051	授業料減免措置を行った学校法人を支援 ・高等学校: 9 校1,521人(71,866千円) ・中学校: 7 校263人(47,501千円) ・小学校: 2校43人(9,187千円) ・特別支援学校: 1 校(618千円)	家計急変世帯等への支援を行い、感染症 や物価高騰の影響がある中でも、児童・ 生徒の就学の機会の確保につなげること ができた。	文化生活部	私学・大学支援課
131		感染症拡大の状況において、エネルギー 価格などの物価高騰等の影響を受けた事 業者を支援するため、特に影響の大きい 電気料金に対して緊急的に支援する。	R4.4	R5.3	9,066		私立高等学校、中学校、小学校、特別支援学校、専修学校の設置者の電気料負担を支援・25法人等 9,065,697円		文化生活部	私学・大学支援課
133	高知県地産外商公社運営費補助金	感染症の影響により落ち込んだ社会経済 活動の活性化を図るため、県産品の販路 開拓・販売拡大、観光情報発信等に関す る事業等を行う(一財)高知県地産外商公 社に対し、運営費及び事業費を補助	R4.4	R5.3	107,775	107,775	に築いてきたネットワークを拡大し、効 果的、効率的な外商活動を展開	外商成果(前年度比+5.61億円)を達成することができ、県産品の販売拡大・販	産業振興推進部	地産地消・外商課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
134	推進事業費補助	感染症及び物価高騰の影響を受けた集落 活動センターにおいて、コロナ禍からの 再始動に要する経費について補助する。	R5.3	R6.3	4,972	4,972	体験メニューの再開、PR冊子の作成等を 支援 ・15市町、23センター	コロナ禍により、規模の縮小や活動の中 断などの影響を受けた活動について、コロナ禍前の水準を目指して、取り組みの 再始動・再開に係る経費を補助すること で、地域の活力を取り戻すための支援が できた。	総合企画部	中山間地域対策課
136	公共交通活性化支援事業費補助金	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けた公共交通の維持確保のため、路線バス 事業者等が実施する施設整備等に要する 経費に対して補助する。	R5.3	R6.3	22,588	22,588	路線バス事業者等が実施する施設整備等 に要する経費に対して補助。 【補助実績】 6社8件	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている路線バス事業者等の施設整備等を 支援することで、公共交通の維持確保に 繋げることができた。	総合企画部	交通運輸政策課
137	地域公共交通対策事業費	感染症及び原油価格・物価高騰の影響で、公共交通事業者が運営する軌道事業の売上が減少していることから、県民の日常生活を維持するために必要不可欠な公共交通(路面電車)の運行の維持を図るため、緊急的に支援を実施する。	R5.3	R5.10	95,080	95,080	路面電車の運行維持のため、感染症発生前と比較しての減収分に対して補助 【補助額】 ・95,080,242円	感染症の影響で経営状況が一層厳しくなっているとさでん交通の軌道事業を継続させることができた。	総合企画部	交通運輸政策課
138	航空路線利用促進事業費補助金	航空路線の維持を図るため、利用促進に 向けた事業にかかる経費について支援を 実施する	R5.4	R6.3	36,863	36,863	航空会社が行う高知龍馬空港発着の航空路線の維持・利用促進の取り組みを支援・旅行商品の造成支援、webや空港内の媒体への路線PR広告の出稿、県内イベントでの路線PRなど	路線の利用者数は132,130人であったの に対し、R6.3月(事業完了後)は、	総合企画部	交通運輸政策課
139	国際チャーター便受入体制強化事業費補助金	高知龍馬空港への国際チャーター便の受 入体制強化に向けて、グランドハンドリ ング業務を受託するグランドハンドリン グ会社に対して支援を実施する	R5.4	R6.3	6,962	6,962	ハンドリング業務を行う人材の受入れ及び雇用に必要となる経費のかかりまし経費(国際チャーター便受入手数料で充当されるべき人件費相当額を差し引いた額)に対して補助・人材派遣会社からの応援派遣 6名分	ことができ、高知龍馬空港の国際チャーター便を受け入れについて、持続可能な体制を構築することができた。 ・R5年度高知龍馬空港国際チャーター便	総合企画部	交通運輸政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
140		感染症及び原油・エネルギー価格等の物 価高騰の影響で、路線バスの利用者が減 少するとともに、経営が厳しい状況にあ ることから、県民の日常生活に必要な公 共交通を維持するため、路線バスの運行 費用に対する支援を実施する。	R4.5	R5.3	297,530	297,530	広域的バス路線を運行する乗合バス事業者に対し、運行経費や車両減価償却費の一部を補助。 【運行経費】 国庫補助及び県補助路線を運行するバス事業者に運行経費の一部を補助・国庫補助路線:5社16路線計116,256千円・県補助路線:7社16路線計132,234千円【車両減価償却費】 国庫補助路線を運行するバス事業者に車両の減価償却費及び金融費用の一部を補助・3社36台計49,040千円(うちR4新規7台)		総合企画部	交通運輸政策課
141	四万十市鉄道経営助成基金負担金	感染症の影響で、人流が抑制され、地域 の鉄道の利用者が減少していることか ら、県民の日常生活に必要な公共交通を 維持するための支援を実施する。	R4.4	R4.4.20	150,000	150,000	コロナの影響で著しく利用者が減少して いる状況の中で、公共交通ネットワーク の骨格となる鉄道を維持するため、関係 市町村と協調して、中村・宿毛線の経常 損失(補助金除く)を補填	の骨格となる鉄道の維持及び土佐くろし お鉄道の経営安定に寄与することができ	総合企画部	交通運輸政策課
143	中小企業経営資源 強化対策事業費(高 知県事業戦略等推 進事業費補助金)	企業の継続的な発展や感染症の影響からの回復につなげ、地域の中小企業の振興を図るため、県内中小企業者等の販路開拓や製品開発、生産性の向上の取組などに対して補助する。	R4.4	R5.3	93,083	93,083	販路開拓や新技術・新製品の開発などにかかる費用の一部を補助。 ・交付件数:94件 ・交付金額:93,046千円※事務費除く	新製品の開発や展示会出展、HP・動画 作成等の販路開拓の取組などを支援する ことにより、県内企業の売上拡大などに つなげることができた。	商工労働部	工業振興課
144	新事業チャレンジ 支援資金等融資保 証料補給 (R5貸付分)	感染症及び物価高騰等の影響を受けた県 内事業者等が、新事業等に挑戦する際に 必要となる設備投資を支援するため、金 融機関から資金調達をした場合に保証料 補給を行う。	R5.3	R6.3	761	761	新事業へのチャレンジを目的とした融資に関して、高知県信用保証協会に対して保証料補給を実施。 ・融資実績:53件 502,268千円 ・保証料補給金額:761千円		商工労働部	経営支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
146	中小企業IT導入支 援事業費	感染症及び物価高騰に影響を受けた事業者に対して、IT導入補助金を活用して業務の効率化やインポイス対応を行う事業者のIT機器を導入する経費に対し補助する。	R5.1	R6.3	67,581	67,581	国のIT導入補助金を活用してIT機器等を 導入した県内事業者に上乗せ補助を実 施。(補助金事務局:高知県中小企業団 体中央会) ・補助件数:262件 ・補助金額:47,126千円 ・事務費:20,455千円(インボイスセミナー等を15回開催)	への円滑な対応に寄与するとともに、IT	商工労働部	経営支援課
147	新事業チャレンジ 支援資金等利子補 給金基金造成事業	感染症及び物価高騰等の影響を受けた中小企業者等が、新事業等に挑戦する際に必要となる設備投資を行うにあたって、金融機関から資金調達した場合、令和5年度以降も継続して利子補給を実施するために基金を造成する。	R4.12	R5.3	9,462	9,462	No.40と同じ	No.40と同じ	商工労働部	経営支援課
148	経営改善支援融資	感染症及び物価高騰等の影響を受けた事業者を支援するため、国の「コロナ借換保証(伴走支援型特別保証)」を県制度融資のメニューに位置づけ、経営状況の厳しい事業者に対し、保証料を県が0.2%上乗せ補給する。	R5.1	R5.3	696	696	経営改善支援融資に関して、高知県信用 保証協会に対して保証料を補給。 ・融資実績:143件 3,260,421千円 ・保証料補給金額:696,021円	感染症の影響により財務状況が悪化した 県内事業者の資金繰り支援につながっ た。	商工労働部	経営支援課
149	事業費(経営改善	感染症及び原油やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた事業者を支援するため、国の「コロナ借換保証(伴走支援型特別保証)」を県制度融資のメニューに位置づけ、経営状況の厳しい事業者を対象に保証料を県が0.2%上乗せ補給を実施するために基金を造成する。	R5.1	R5.3	12,861	12,861	経営改善支援融資に関して、高知県信用 保証協会に対する保証料補給に係る後年 度負担に充当するために基金を造成。 ・融資実績:No.148と同じ ・保証料補給金額:No.148と同じ ・基金造成額:12,861,054円	感染症の影響により財務状況が悪化した 県内事業者の資金繰り支援につながっ た。	商工労働部	経営支援課
150	費 (観光振興推進事	感染症の影響により落ち込んだ社会経済活動の活性化を図るため、誘致・受入・プロモーション事業等を行う(公財)高知県観光コンベンション協会に対し、運営費及び事業費を補助する。	R4.4	R5.3	413,378	413,378	(公財) 高知県観光コンベンション協会が行う、観光産業の振興に関する事業経費について補助・観光客受入事業、国内誘致事業、国際誘致事業、プロモーション事業など	ス・プロモーションの実施や、県内周遊	ホーク部	観光政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
151	観光キャンペーン 推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ社会経済 活動の活性化を図るため、観光客の誘 致・受入に向けた、受入態勢の整備、観 光エージェント・一般向けの広報物の作 成等を行うリョーマの休日キャンペーン 推進委員会に対し、運営費及び事業費を 補助する。	R4.4	R5.3	213,290	213,290	リョーマの休日キャンペーン推進委員会が行う観光キャンペーン推進のために必要なプロモーション、観光客の誘客、受入体制の整備等の経費について補助・誘致・広報事業、受入事業など		ホーク部	観光政策課
152	国際観光推進事業費	感染症の影響により落ち込んだ社会経済 活動の活性化を図るため、本県インバウンドにおけるターゲット市場に対して、 現地の広告媒体等を活用した情報発信を 実施する。	R4.4	R5.3	92,299	92,299	8つの重点国・地域それぞれで有力媒体を活用したプロモーションを実施。 ・パブリシティ活動:WEB記事等掲載計642本【台湾・香港・米豪】・メディア/インフルエンサー等による情報発信(SNS投稿を含む):計270本【台湾・香港・中国・韓国・米豪・シンガポール・タイ】・現地/オンラインイベント:計8回、1,067名参加【台湾・香港・中国・シンガポール・タイ】・県公式SNS運営:新規フォロワー計25,201人【中国・韓国】	コロナ禍前の令和元年高知県外国人宿泊 者数95,360人泊(全国47位)に対し、コロナ回復後を見据え情報発信を実施してきたことで、令和5年度は139,110人泊となり、対令和元年比145.9%と大幅に本	観光振興スポーツ部	国際観光課
153	持続的農業推進事業費	感染症及び原油・物価高騰の影響を事業者が受けている中、化学農薬の使用量低減や脱炭素に取り組む生産者組織等に対して、生産資材等の購入に係る経費の一部を支援する。	R5.6	R6.3	8,687	8,687	重油代替加温機(ヒートポンプ)の導入 やIPM技術に係る資機材等(天敵製剤 や常温煙霧機等)、有機JAS認証の取 得に係る費用に対して補助 ・環境保全型農業実践支援 4,974千円 ・ヒートポンプの導入支援 3,597千円 ・有機JAS認証支援 116千円 ・対象事業者:14市町村、有機農業者2 戸	とで農家の経費負担軽減につながった。	農業振興部	環境農業推進課
154	園芸用ハウス整備 事業費	感染症の影響により厳しい状況にある事業者に対して、園芸用ハウスの規模拡大 や高度化による経営改善を目指す農業者 の育成と新規就農者等が利用するハウス の整備や中古ハウスの改良等を支援し、 園芸産地の維持、強化を図る。	R4.4	R5.10	349,665	334,085	園芸用ハウスの整備に対して補助 ・申請件数:95件 ・整備面積:9.8ha	園芸用ハウスの規模拡大や高度化による 経営改善を目指す農業者を支援すること で、コロナ禍や物価高騰の厳しい状況に ある園芸産地の維持・発展に寄与した。	農業振興部	環境農業推進課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
156		園芸用ハウスの整備コスト低減を図るため、事業者提案の低コストモデルハウス 整備に対して支援する。	R6.1	R6.3	20,000	20,000	低コストモデルハウス1棟(1,822㎡)を整備。	園芸用ハウスの整備コストが高騰する中、整備コストを10%低減できる工夫提案が得られた。	農業振興部	農業イノベーション推進 課
158		感染症及び原油・物価高騰の影響を事業 者が受けている中、飼料コスト削減や生 産性向上に取り組む配合飼料価格安定制 度加入者に対して、同制度では補塡しき れない価格上昇分の一部を支援する。	R5.4	R5.9	113,440	113,440	令和5年度第1、2四半期においても配合飼料価格は高止まりすることが見込まれたため、農家の生産意欲が減退しないよう追加で支援・単価:6,000円/トン・対象:配合飼料価格安定制度加入者・期間:令和5年度第1、2四半期・委託先:高知県配合飼料価格安定基金協会等	料費の実質負担が増加傾向にあった畜産	農業振興部	畜産振興課
159	土佐和牛繁殖経営 体質強化緊急支援 事業委託料	土佐和牛繁殖農家が感染症及び原油・物価高騰ならびに肉用子牛価格下落の影響を受けているため、肉用子牛生産者補給金制度に加入している繁殖農家の子牛販売頭数に応じて国のセーフティーネットの基準価格を県内取引価格が下回ったため、その差額を支援する。	R5.4	R6.3	44,483	44,483	感染症、飼料価格高騰及び肉用子牛価格の下落等により経営が悪化している土佐和牛繁殖農家56戸へ肉用子牛販売頭数に応じて支援・交付対象頭数:492頭(上半期227頭、下半期265頭)・単価:子牛1頭当たり10万円(上半期)、7.5万円(下半期)・交付額:42,575,000円	況の中、迅速に支援したことで肉用牛生	農業振興部	畜產振興課
160		酪農家が感染症及び原油・物価高騰の影響を受けているため、酪農家の令和5年度の第1・2四半期生乳出荷量に応じて、売上が生産費を下回る差額の一部を支援する。	R5.4	R5.11	42,524	42,524	感染症及び飼料価格高騰等により経営が 悪化している酪農家35戸を生乳出荷量に 応じて支援 ・交付対象生乳数量:8,781,751kg ・単価:生乳1kg当たり4.7円 ・交付額:41,274,197円		農業振興部	畜産振興課
161		コロナ禍からの主要国の経済回復にともなう燃油高騰により、茶生産農家の経営を圧迫している茶加工用燃料コストの一部を支援することで、農業経営の安定を図る。	R5.7	R5.9	1,250	1,250	茶工場に対して茶加工用燃料の購入経費 を支援 ・対象茶工場:13団体	騰分を補填することにより、茶生産農家	農業振興部	環境農業推進課
162	電気料高騰緊急支 援給付金	感染症やエネルギー価格高騰の影響を緩和し、農業者の生産活動にかかる負担を軽減するため、JA集出荷施設等の電気料の一部を支援する。	R5.1	R5.5	17,738	17,738	集出荷施設等に係る電気料を一部支援・事業活用:6農業協同組合、4卸売市場	高騰する電気料による農業者の農業生産 活動及び農産物の流通に関し、コスト削 減、生産維持につながった。	農業振興部	農産物マーケティング戦略課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費(単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
163	省エネルギー化推進事業費補助金	エネルギーコスト節減のため、JA集出荷施設や地方卸売市場において、蛍光灯式照明等をLED照明に更新する経費に対して支援する。	R4.12	R6.3	42,933	42,933	省エネルギー化のための照明機器の導入 に要する経費を補助。 ・件数6件(うち農業協同組合4団体、 卸売市場2団体)	燃料価格の高騰等の影響を受けた農業協同組合および卸売市場の省エネルギー化のための照明機器の導入に要する経費を補助し、電気量の低減に寄与している(電気料平均削減率59.1%)。	農業振興部	農産物マーケティング戦 略課
164	電気料高騰緊急支援給付金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の 影響を緩和し、漁業者の生産活動にかか る負担を軽減するため、漁協の電気料の 一部に対して支援する。	R5.2	R5.3	10,840	10,840	10漁協に対し、前年度下半期実績電気料×0.214(電気料金平均増加率)×1/2の電気料支援を実施。		水産振興部	水産政策課
165	省エネルギー化推 進事業費補助金	コロナ禍におけるエネルギー価格高騰の 影響を緩和し、将来的なエネルギーコストを節減するため、漁協が所有する市場 や荷さばき施設等の照明をLED化する際 に要する経費に対して支援する。	R5.3	R5.10	8,579	8,579	2漁協が行った照明のLED化に対して支援 ・支援実績:市場内照明111基 加工施設内照明32基 岸壁照明6基	照明のLED化に対して支援を行うことにより、電気代の節減を実現したほか、 LED化による光量の向上により、夜間~ 早朝にかけての水揚げ・選別等の作業効 率向上が図られた。	水産振興部	水産政策課
166	ベースカーゴ確保 事業	感染症及び原油・物価高騰の影響を受け ている荷主に対し支援する。	R5.4	R6.3	7,295	7,295	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている荷主に対する支援 ・5件	高知新港の実入コンテナ数の実績が前年 比で9.6%増となった。	土木部	港湾振興課
167	高知新港コンテナ航路運行支援事業	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている高知新港に寄港する外貿コンテナ 航路を運航する船社に対して支援する。	R5.4	R6.3	60	60	感染症及び原油・物価高騰の影響を受けている船社に対する支援 ・1件	高知新港への安定的な寄港につながった。	土木部	港湾振興課
168	高校教育推進費	感染症による社会構造変化への対応のため、1人1台端末の整備及び障害対応支援やICT活用に関する授業支援の充実に向け、県立学校教職員に対して、専門知識や技術を有する人材を各校に配置する。	R4.6	R5.3	12,210	12,210	ICT機器を活用した授業や研修の支援、研修、教材作成等の支援・県立中学校・県立高等学校35校	1人1台端末の活用の幅が広がり、授業等において効果的にICT機器を活用できるよう支援を行うことができた。	教育委員会	高等学校課
169	スクールソーシャ ルワーカー活用事 業委託料	困難な状況に置かれている児童生徒等が 適切なサービスを受けられるようにする ため、スクールソーシャルワーカーを配 置する。	R4.5	R5.3	95,286	31,039	全市町村(学校組合)及び県立学校において、スクールソーシャルワーカーを活用できる体制を整備。 ・支援対象児童生徒数3,956人 ・支援件数5,967件		教育委員会	人権教育・児童生徒課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
187		感染症による社会構造変化への対応として、在宅医療の推進に向け、オンライン 診療及びオンライン服薬指導の際に使用する医療車両の導入に要する経費を補助する。	R4.4	R5.3	5,347	2,674	県内医療機関への支援 ・医療車両の導入補助1件	医療機関への支援を行うことで、医療車両でのオンライン診療を15件実施し、在宅医療を推進することができた。	健康政策部	在宅療養推進課
188	デジタル田園都市 国家構想推進交付 金	感染症を契機として生まれた新しい企業 及び人の流れを本県に呼び込み、かつ、 受け入れることのできる拠点施設とし て、高知市中心部の空き物件をシェアオ フィスに整備する費用及び運営費の一部 を補助し、新しいビジネス及び雇用の創 出、県内課題の解決等を通じ、関係人口 及び移住者の増加並びに企業誘致の拡大 を図ることで県経済の活性化につなげ る。	R4.4	R5.3	50,645	12,662	入 通信インフラ構筑)	ワーキングスペース(2カ所)や会議ス	商工労働部	企業誘致課
189		感染症の影響による社会構造変化への対応として、教育現場におけるデジタル化を推進するため、中山間地域等の小規模 高校における遠隔授業やデジタル社会に対応した教職員向けの研修を実施する。	R4.4	R5.3	22,158	10,925	・高等学校14校のベ23講座(週74時間)のベ57名の生徒に遠隔授業を実施 (計1639回) ・高等学校18校に遠隔補習配信(計144回、大学進学対策補習、資格取得対策試験補習等) ・中学校3校の免許外指導担当教員に対する支援(美術のベ86回、技術のベ59回)	合格) ②遠隔補習受講生徒の希望する資格取	教育委員会	高等学校振興課
192		コロナ禍において、生きづらさを抱える 人を支援するため、ひきこもり経験がある人が中心となったピアサポートセン ターの運営(相談、訪問支援等)をNPO法 人に対して委託する。	R4.4	R5.3	4,759	1,190	ポートセンターによる相談支援:延べ相談件数 (就職氷河期世代) 272件	家族の受け口にもなっており、新たな相 談窓口として活用されている。また、市 町村社協からの引継ぎ案件にも対応して	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課

実施 計画 No		事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
193	代支援加速化交付	ひきこもりの人への正しい理解を普及するため、ひきこもりの相談窓口等の支援 に関する広報を実施する。	R4.4	R5.3	4,277	1,069	するための啓発活動:リーフレット	啓発活動等を通じて、ひきこもりの人へ の正しい理解を促進するとともに、支援 関係者にも当センターの取組を知っても らえる機会となった。) = 0 IM IM	地域福祉政策課
194	地域就職氷河期世 代支援加速化交付 金	コロナ禍において、ひきこもりの人等 様々な事情により生きづらさを抱える人 を支援するため、総合相談窓口の運営を 社会福祉法人等に対して委託する。	R4.4	R5.3	4,891	1,223	代6名) そのうち、一般就労に結びついた人数:6名(うち、氷河期世代1名) 対職先: 農業3名 林業(炭作り)1名	県内全域で幅広く体験者・訓練者数を増やすと共に、本人の意向に応じて就労体験が実施できるよう、様々な業種で就労体験先を開拓できた。また、令和4年11月からは県西部にも就労体験拠点を設置し、県内3カ所で事業を実施した。この結果、就職者計6名につながった。		地域福祉政策課
195		一人ひとりのニーズに沿った就労を支援 するため、コロナ禍で就業が厳しい就職 氷河期世代の女性に対して、企業の働き やすい環境づくりに向けた支援を実施す る。(女性就労支援事業委託料)	R4.4.1	R5.3	26,965	2,696	①求職者の掘り起こし ・子育で支援センター等への訪問104件 ・県東部・中部・西部地域への出張相談 25回 ・就職支援セミナーの開催4回 ・再就職支援セミナーの開催2回 ②きめ細かな就労支援 ・キャリアコンサルティング、適性検 査、求人検索、書類作成・面接練習の実 施、臨床心理士(公認心理師)による心理的なサポートの実施 ③就職者への定着支援 ・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援の実施49件 ④企業支援 ・企業へのアドバイス332件	・新規登録者数 159人 (200) ・相談延べ件数 872件 (700) ・就職(正規)決定者数 17人 (25) ※非正規決定者数は47人 ・求人開拓員による訪問企業数 670件 (400) ※数値は全て氷河期世代のみを対象とし	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
196	地域就職氷河期世 代支援加速化交付 金	コロナ禍においても、就職氷河期世代の 方が、希望に応じて能力を活かし、活躍 できるよう、相談から就職、職場定着ま で切れ目のない支援を行うことにより、 正規雇用等につなげる。	R4.4	R5.3	33,248	•		求職者の状況や段階に応じた支援を実施し、目標を上回る就職率を達成できた。また、関係機関と連携して取組周知や好事例の発信を行うことにより、就職氷河期世代チャレンジ応援団の企業ネットワークの拡大を図ることができた。	商工労働部	雇用労働政策課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
197	代支援加速化交付 金	コロナ禍において、社会的自立に困難を 抱える就職氷河期世代(概ね40代)を 対象にして、若者サポートステーション 事業を核とした就労支援を行う。	R4.4	R5.3	28,394	7,098	若者サポートステーション事業 ・新規登録者数 35人 相談業務に関すること ・相談延べ件数 824件 ・就職氷河期世代支援に携わる支援者研修会 講座 I ~ IIIの参加延べ人数 84人 各種セミナー ・セミナー等参加延べ人数 114人 ・オンライン対応実施件数 1件	若者サポートステーションでは、交付金を活用して、オーテピアや市役所など、各地域への出張相談を実施した。支援を求める方からの相談を含め、新規登録につながった。また、多様な事情を抱える支援対象者に対する理解促進と、支援スキルの向上を目的としたセミナーを開催した。参加者においては、支援の手立てを知るとともに、情報交換の機会となった。	教育委員会	生涯学習課
198	新型コロナウイル ス感染症セーフ ティネット強化交 付金	感染症の発生を契機に、生活困窮者への 支援ニーズの増大及び多様化の現状を踏まえ、生活困窮者支援に従事する職員が 支援に注力できる環境整備等を行うた め、生活困窮者自立支援制度の機能強化 を実施する。	R4.4	R5.3	23,599	4,391	響により、経済的に困窮している方の相談等に対応するため、相談支援員やアウトリーチ支援員の増員 タブレット端末	感染症の影響による相談者の増加に対応 するため、生活に困窮する人に相談支援 を行う自立相談支援機関の体制強化(家 計改善支援員の増員や相談支援員の増 員)につながった。	子ども・福祉政策部	地域福祉政策課
199	障害者総合支援事 業費補助金	感染症により、職員体制の縮小や感染対 策等の業務が増加しているため、障害福 祉サービス事業所等が取り組む業務効率 化や負担軽減を支援する。	R5.2	R5.3	2,862	956	トを導入する事業に係る費用を補助	介護ロボットを導入することにより、障害福祉サービス事業所等において業務効率化の推進や負担軽減につながった。	子ども・福祉政策部	長寿社会課障害福祉課
200	障害者総合支援事 業費補助金	感染機会を減らしつつ、必要な障害福祉 サービスを継続して提供できるよう、か かり増し経費を支援する。	R5.3	R5.3	5,014	1,519	障害福祉サービス事業所等が感染症拡大 を防止するため、マスクやガウン等の衛 生防護用品の購入に係る費用を補助 ・交付件数:1施設	衛生防護用品の購入により、感染症対策 の強化を図りながら障害福祉サービスを 継続して提供することにつながった。	子ども・福祉政策部	障害福祉課
201	子ども・子育て支 援交付金	感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要な経費(かかり増し経費等)のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び、感染症対策のための簡易な改修にかかる経費を補助する(地域子ども・子育て支援事業費補助金)。	R4.4	R5.3	1,987	1,987	感染症対策備品等購入費 ・利用者支援事業	子育て支援センターにおけるマスク、消毒液の購入を支援することで感染対策を 実施しながら、子育て家庭の孤立化を防止できた。	子ども・福祉政策部	子育て支援課

実施 計画 No		事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
202	子ども・子育て支 援交付金	ファミリーサポートセンター事業について、感染症の感染拡大防止対策の支援として、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくため、必要な経費(かかり増し経費等)のほか、感染防止を図るために必要な衛生用品の購入等の経費及び、感染症対策のための簡易な改修にかかる経費を補助する(ファミリーサポートセンター運営費補助金)。	R4.4	R5.3	300	300	感染症対策備品等購入費 ・3市:300千円	ファミリー・サポート・センターにおけるマスク、消毒液の購入を支援することで感染対策を実施しながら、事業を継続することができた。	子ども・福祉政策部	子育て支援課
204	子ども・子育て支 援交付金	感染症による社会構造変化への対応として業務のICT化を推進するとともに、オンライン会議やオンライン研修を行うために必要な経費を支援するで、利用環境の整備と職員の業務負担の軽減を図る。	R4.4	R5.3	45	45	ICT化推進事業 ・1市1か所45千円	地域子育て支援センターにおいて、オンラインによる相談や子育て講座が開催できる環境を整備することで感染症の拡大防止に寄与するとともに、不安のある子育て家庭の孤立化を防止した。	子ども・福祉政策部	子育て支援課
206		保育所における感染拡大防止のための体 制構築等を支援する。	R4.4	R5.1	7,743	7,743	保育所等において、感染拡大防止のためのかかり増し経費及び物品購入等に必要な経費を補助 ・保育所等延長保育事業所 54か所・一時預かり事業所 23か所・病児保育事業所 13か所		教育委員会	幼保支援課
207	援交付金	マスク等の購入により、放課後児童クラ ブにおける感染症の感染拡大防止対策を 実施する。	R4.4	R5.3	18,925	18,925	10市町・141クラブ	放課後児童クラブにおいて、感染症の拡 大防止に寄与するとともに、施設運営の 継続が図られ、子どもの安全安心な居場 所の確保につながった。	教育委員会	生涯学習課
208	子ども・子育て支 援交付金	感染症による社会構造変化への対応のため、放課後児童クラブにおけるICT化を 推進する。	R4.4	R5.3	2,042	2,042	R4年度 6 市町・29クラブ	放課後児童クラブにおいて、感染症の拡 大防止に寄与するとともに、施設運営の 継続が図られ、子どもの安全安心な居場 所の確保につながった。	教育委員会	生涯学習課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
209	児童福祉事業対策 費等補助金	(感染拡大防止事業) 児童養護施設や児童自立支援施設、児童 相談所等の児童福祉施設における感染防 止対策を実施するため、マスクや消毒液 等の購入費のほか、個室化のための改修 に要する経費などを補助する。	R4.4	R5.3	38,769	19,385	児童養護施設や児童自立支援施設、児童相談所等の児童福祉施設における感染防止対策を実施(マスクや消毒液等の購入費のほか、個室化のための改修に要する経費など) 【実施施設数】 ・公立施設:3箇所 ・民間施設:15施設	対策物品(マスク、飛沫防止パネル、除 菌ペーパー等)の購入などにより、感染	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
210	児童福祉事業対策 費等補助金	(児童相談所等 I C T 化推進事業) 感染症による社会構造変化への対応として、児童相談所において、所内会議のペーパーレス化のための電子黒板の導入 や訪問時の児童の安全確認・情報共有のためのスマートフォンの導入により、 ICT化等を推進する。	R4.4	R5.3	1,328	665	児童相談所におけるICT化 ・所内会議のペーパーレス化のための電子黒板の導入 ・訪問時の児童の安全確認・情報共有のためのスマートフォンの導入	所内会議において、これまで各自が印刷していた書類が各自PCから電子黒板に展開出来るようになり、所内会議の時間が縮減(ペーパーレス化による事前準備、印刷時間の縮減)されたほか、その場で電子黒板に書き込みが出来ることで、職員同士の活発な議論に繋がった。※事務作業時間の縮減により、職員の話し合いの時間や相談対応へ割ける時間が増えた。	子ども・福祉政策部	子ども家庭課
211	地域少子化対策重点推進交付金	感染症による社会構造変化へ対応するため、オンライン会員登録ができるマッチングシステムの改修やオンラインの出会いイベントの開催などで出会いの機会を提供する(高知で恋しよ!!応援サイト)。	R4.4	R5.3	6,608	2,215	マッチングシステムの改修による会員登録者数の増加 ・R3・356人 ⇒ R4・403人 出会いイベントの開催(オンライン含む) ・R3・36回 ⇒ R4・45回	オンラインにより会員登録ができるよう	子ども・福祉政策部	子育で支援課
212	地域少子化対策重点推進交付金	安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育 て」できる社会づくりを推進するため、 感染防止の観点から、応援団のセミナー やフォーラムなどはオンライン及びオン ラインとリアルのハイブリット型で開催 する。	R4.4	R5.3	32,428	10,810	応援団セミナー等の開催(オンライン開催合む) ・人事管理担当者向けセミナー2回・企業内両親学級2回・育休ワークショップ2回・大学生向けセミナー3回フォーラム・男性の育児休業取得促進に資するフォーラムの開催(オンライン参加30名・のべ76名)	従来の集合形式に加え、オンラインで開催することで、コロナ禍においても継続して応援団セミナーやフォーラムを開催し、安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できる社会づくりを推進するための取り組みを継続することができた。	子ども・福祉政策部	子育て支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
213	地域少子化対策重点推進交付金	安心して子育てができる環境づくりを進めるため、妊娠期から子育て期まで切れ目なく総合的に支援する「高知版ネウボラ」において、住民主体の子育て支援活動におけるネットワーク化を推進する(高知版ネウボラ推進事業)。	R4.4	R5.3	15,653	7,826	支援:9サークル34講座 高知版ネウボラ推進事業 ・「こうちプレマnet」リニューアルアクセス件数:145739件(前年比約1.5倍) ・父親の育児参加啓発 父子手帳「パパの本」作成:5,000部 ・小さく産まれた子どもを持つ保護者のための母子手帳補完冊子「高知県版リト	てできる環境作りに向けて、地域で気軽に不安や悩みを相談できる地域人材の育成や交流の場の提供、サークル等が地域の公的支援や民間資源とつながり地域内の子育て資源の連携を創出することができた。 ○子育てポータルサイトの改修により閲覧者に有用な情報をわかりやすく提供できるようになった。また、子育てに関する動画等のコンテンツを追加することで認知度向上と利用促進につながった。 ○各種冊子等の作成・配布により父親の育児参加の啓発や支援機関とつながるツールとして活用され、すべての家庭が		子育で支援課
214	点推進交付金	コロナ禍においても、ワークライフバランスを充実させるため、アドバイザーによる個別企業訪問を通じて認証取得に向けた企業支援及び業界団体等と連携した広報を行い、認証制度の認知度向上を図る(高知県ワークライフバランス推進事業)。	R4.4	R5.3	12,210	6,105	(社会保険労務士)による個別企業訪問を通じてワークライフバランス推進企業認証取得を促進。また、より幅広い業種の認証に向け、特に医療・福祉、警備、製造業(重点業種)の事業所を中心に企業訪問を実施。	でき、令和4年度のワークライフバラン ス推進認証企業数(累計)は目標を上回		子育で支援課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
215	地域女性活躍推進交付金	女性の活躍推進及び女性の登用等促進の ため、県内企業の経営者や管理職等に対 して、男女がともに働きやすい職場づく りセミナーを実施する。(高知県女性登 用等促進事業)	R4.4	R5.3	1,166	583	オンデマンド配信で「男女がともに働きやすい職場づくりセミナー」としてトップセミナーを1回、管理職・人事担当者向けセミナーを1回実施高知県女性登用等実態調査集計等事業を実施・実施期間:令和4年11月1日~30日	禍においても、男女が働きやすい職場作りセミナーを開催することができた。 ・申込社数:46社	子ども・福祉政策部	人権・男女共同参画課
216	地方消費者行政強 化交付金	複雑化・多様化する消費者被害の未然防止やトラブルの早期解決のため、18歳新成人を含めた県民に対し、広報啓発など消費者教育を推進する。	R4.4	R5.3	6,434	2,335	開催:受講者128名 ・食品ロス削減に向けた広報啓発等を実施:新聞広告6回	消費生活相談窓口の周知を図った結果、 県立消費生活センターのR4年度相談受付 件数は2,269件(前年比2.1%増)、市町 村窓口のR4年度相談受付件数は2,938件 (前年比5.8%増)となった。 また、食品口ス問題を認知し、削減に取 り組んでいる県民の割合は90.5%(R4県 民世論調査)と全国調査の76%を大きく 上回った。	文化生活部	県民生活課
219	事業費補助金	学校における感染症対策を強化するため、生徒達の学習保障の取組への支援に対して必要な物品を購入する。	R4.4	R5.3	10,522	5,261	感染症対策に必要な消耗品の購入 ・県立中学校 4 校・県立高等学校36校	消毒液やプロジェクター等の購入により、感染症対策の強化を図りながら生徒の学びの保障にもつながった。	教育委員会	高等学校課
220	事業費補助金	県立特別支援学校における感染症対策を 強化するとともに、子供たちの学習保障 の取組を支援する。	R4.4	R5.3	10,892	5,447	感染症対策に必要な消耗品の購入 ・県立特別支援学校14校	消毒液やプロジェクター等の購入により、感染症対策の強化を図りながら生徒の学びの保障にもつながった。	教育委員会	特別支援教育課
221	学校保健特別対策 事業費補助金	感染拡大防止を図るため、スクールバス の乗車率を50%程度となるよう増便等を 実施する。	R4.4	R5.3	41,917	20,959	スクールバス増便等の実施 ・県立特別支援学校 5 校	スクールバスの乗車率を50%程度となる よう増便等を実施することで、密集空間 をなくし感染症防止に一定の効果があっ た。	教育委員会	特別支援教育課

実施 計画 No	事業名	事業概要	事業 開始 年月	事業 完了 年月	対象事業費 (単位:千円)	交付金充当額 (単位:千円)	事業実績	成果	担当部局	担当課
1 222	妊娠出産子育で支 援事業費補助金	安心して出産・子育てできるよう、妊娠 届出や出生届を行った全妊婦・子育て世 帯等に対し、出産・子育て応援給付金を 支給し、伴走型相談支援の充実を図る市 町村に対して補助する。 (国事業に基づく県負担)	R5.3	R6.2	46,287	46,287	【給付金】27市町村 【伴走型相談支援】10市町	全ての妊婦・子育て世帯に対し、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援の充実を図り、あわせて経済的支援を行うことができた。		子育て支援課

[※]実施計画に記載しているが、交付金を充当しなかった事業等があるため、欠番号がある。

[※]金額については千円未満を四捨五入しているため、金額が合わない場合がある。